

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表 目次

1. 生活機能の強化に係る分野

政策（1） 医療

施策① 救急医療体制の推進 1

政策（2） 健康・福祉

施策① 子育て支援事業の充実 3

施策② 高齢・障がい福祉事業の充実 9

施策③ 健康づくり事業の充実 11

政策（3） 教育

施策① 教育環境の整備 12

施策② 文化・スポーツ活動の振興 13

施策③ 生涯学習活動の推進 15

政策（4） 産業振興

施策① 就労支援と雇用の促進 17

施策② 企業立地の促進 18

施策③ 広域観光事業 19

施策④ 地域ブランド創造促進事業 21

施策⑤ 鳥獣被害防止対策 22

政策（5） 環境

施策① 不法投棄防止対策 23

施策② ごみ処理の広域連携の強化 24

施策③ 木津川流域の環境整備 25

政策（6） 防災

施策① 広域連携による防災力強化 26

施策② 相互応援体制の確立 28

2. 結びつきやネットワークの強化に係る分野

政策（1） 公共交通

施策① 地域公共交通対策 30

政策（2） ICT活用

施策① 地域情報の共有化の推進 33

政策（3） 交通インフラの整備

施策① 広域幹線道路等の整備促進 35

政策（4） 地産地消

施策① 地産地消の推進と販路拡大 36

政策（5） 地域内外の住民との交流

施策① 移住・交流施策の推進 37

施策② 空き家の利活用 38

施策③ 公共施設の相互利用 39

施策④ 交流拠点施設の活用などによる地域間交流 40

3. 圏域マネジメント能力の強化に係る分野

政策（1） 人材育成・交流

施策① 圏域内職員の人材育成 41

政策（2） 外部からの人材確保

施策① 専門的な知識経験を有する人材の確保 42

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名				医療・福祉部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野				計画	(実施スケジュール)	①二次救急医療体制確保 ・伊賀地域における二次救急医療体制を確保するため、関係医療機関への支援を行う				
政策No.	(1)	政策名	医療										
施策No.	①	施策名	救急医療体制の推進										
事業No.	1111	事業名	救急医療事業										
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村									
担当課	医療福祉政策課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課									
事業の成果目標	地域住民が安心できる一次・二次救急医療体制を確保する。救急医療の適正利用啓発を促進し、一次・二次救急の役割分担の明確化を図る。						事業概要 PLAN	①二次救急医療体制確保 ②伊賀市救急・健康相談ダイヤル24事業					
事業概要 PLAN	救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施対象を圏域全体に拡大し、安心できる医療体制を提供するとともに、救急医療の適正な利用を促進します。また、岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持するために支援を行い、地域医療体制の充実と確保に努めます。												
<p>・圏域全体を対象地域とし、365日24時間、圏域住民からの医療・健康相談に対応する</p> <p>・連携市町村で救急医療の適正利用や相談体制の周知啓発を行う</p>													
<p>・引き続き、圏域全体に拡大した対象エリアを維持する</p> <p>・救急医療の適正利用に対する理解が深まるように工夫して啓発を行う</p>													
<p>・対象地域を山添村を加えた圏域全体に拡大するとともに、圏域住民への周知を行う</p> <p>・引き続き、圏域全体に拡大した対象エリアを維持するとともに、圏域住民への周知を行う</p>													

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村					
	救急医療事業								
事業費(千円)	救急・健康相談ダイヤル24事業				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	救急医療事業				83,244	84,280	85,682	59,271	64,057
	救急・健康相談ダイヤル事業				274	117	119	119	130
					547	233	222	220	160
					-	-	-	250	250

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A: 効果が出ている
 B: 効果は出ているが、改善の余地がある
 C: 効果が出ている
 D: 事業実施に向け取組んでいる
 E: 事業未実施

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	実績(実施内容) DO	評価 CHECK	効果が出ている点	改善すべき点	課題(改善点) ACTION
①岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。	①岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。	①岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。	①岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。	①岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。	②平成29年11月からダイヤル24の対象エリアを圏域全体に拡大した。	A	ダイヤル24は両町村民からも一定の利用があった。(伊賀市2,631件、笠置町4件、南山城村13件)	圏域全体としては、ダイヤル24の受付件数が減っており(3,009件⇒2,648件/年)、さらなる周知が必要である。	ダイヤル24については、救急医療の適正利用が進むように、啓発方法などを工夫する。
②拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	②拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	②拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	②令和2年6月からダイヤル24の対象エリアを伊賀市、笠置町、南山城村に山添村を加えた圏域全体に拡大した。	②圏域全体に拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	②広報やHPにより事業の周知を図った。	A	ダイヤル24は両町村民からも一定の利用があった。(伊賀市2,856件、笠置町2件、南山城村20件)	基準年である2016年度と比較して、ダイヤル24の受付件数が減っており(3,009件⇒2,878件/年)、さらなる周知が必要である。	ダイヤル24については、救急医療の適正利用が進むように、啓発方法などを工夫する。周知を図るため、広報等の方法について検討する。
③拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	③拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	③拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	③令和2年6月からダイヤル24の対象エリアを伊賀市、笠置町、南山城村に山添村を加えた圏域全体に拡大した。	③圏域全体に拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	③広報やHPにより事業の周知を図った。	A	ダイヤル24は両町村民からも一定の利用があった。(伊賀市2,800件、笠置町4件、南山城村16件)	基準年である2016年度と比較して、ダイヤル24の受付件数が減っており(3,009件⇒2,820件/年)、さらなる周知が必要である。	ダイヤル24については、救急医療の適正利用が進むように、啓発方法などを工夫する。周知を図るため、広報等の方法について検討する。
④岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。	④岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。	④令和2年6月からダイヤル24の対象エリアを伊賀市、笠置町、南山城村に山添村を加えた圏域全体に拡大した。	④令和2年6月からダイヤル24の対象エリアを伊賀市、笠置町、南山城村に山添村を加えた圏域全体に拡大した。	④圏域全体に拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	④広報やHPにより事業の周知を図った。	A	ダイヤル24は3町村民からも一定の利用があった。(伊賀市2,314件、笠置町2件、南山城村7件、山添村7件)	基準年である2016年度と比較して、ダイヤル24の受付件数が減っており(3,009件⇒2,330件/年)、さらなる周知が必要である。	ダイヤル24については、救急医療の適正利用が進むように、啓発方法などを工夫する。周知を図るため、広報等の方法について検討する。
⑤岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。	⑤岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。	⑤令和2年6月からダイヤル24の対象エリアを伊賀市、笠置町、南山城村に山添村を加えた圏域全体に拡大した。	⑤令和2年6月からダイヤル24の対象エリアを伊賀市、笠置町、南山城村に山添村を加えた圏域全体に拡大した。	⑤圏域全体に拡大したダイヤル24の対象エリアを維持した。	⑤広報やHPにより事業の周知を図った。	A	ダイヤル24は3町村民からも一定の利用があった。(伊賀市2,043件、笠置町3件、南山城村3件、山添村4件)	基準年である2016年度と比較して、ダイヤル24の受付件数が減っており(3,009件⇒2,053件/年)、さらなる周知が必要である。	ダイヤル24については、救急医療の適正利用が進むように、啓発方法などを工夫する。周知を図るため、広報等の方法について検討する。

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		（実施スケジュール） 計画	①伊賀市応急診療所の開設及び周知啓発 ・伊賀市応急診療所の開設及び、診療所の開設時間等を各自治体の広報媒体を活用し圏域住民へ周知する	・休日・夜間の応急診療所の安定的な運営を維持する ・救急医療の適正利用についての理解が深まるよう、ホームページ等への表記、掲載方法などを工夫する			
政策No.	(1)	政策名	医療							
施策No.	①	施策名	救急医療体制の推進							
事業No.	1112	事業名	応急診療所管理運営事業							
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村						
担当課	医療福祉政策課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課						
事業の成果目標	伊賀市応急診療所の運営体制を維持し、休日・夜間に急な病気やけがをしたとき、安心して応急医療が受けられるようにするとともに、二次救急の負担軽減を図る。									
事業概要 PLAN	伊賀医師会・岡波総合病院・上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対応する診療所を開設します。また開設時間等を圏域全体に周知します。 【連携事業】 ①伊賀市応急診療所の開設及び周知啓発									
					・連携市町村で1次救急医療等の内容について、周知啓発を行う					

母体となる市町村事業


事業名	伊賀市 応急診療所管理運営事業					
	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村		
事業費（千円）		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	81,608	81,210	86,110	84,662	87,850
	笠置町	0	0	0	0	0
	南山城村	0	0	0	0	0
	山添村	-	-	-	0	0

評価	実績 (実施内容) DO				
	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	合計
評価 CHECK	B	B	B	B	B
コメント	伊賀市応急診療所の受診者が増えた。(7073⇒7533人) 両町村民の受診者も微増した。(南山城村62⇒67人、笠置町0⇒2人)				
	単に応急診療のPRをするだけでなく、救急医療の適正利用についても啓発する必要がある。				
課題 (改善点) ACTION	救急医療（一次救急・二次救急）の役割について、地域住民の理解を深めていただけよう工夫して啓発を行う。				
	救急医療（一次救急・二次救急）の役割について、地域住民の理解を深めていただけよう工夫して啓発を行う。				

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
 A: 効果が出ている
 B: 効果は出ているが、改善の余地がある
 C: 効果が出ていない
 D: 事業実施に向け取組んでいる
 E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名				医療・福祉部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	伊賀市 ○ 笠置町 ○ 南山城村 ○ 山添村 ○	①子育て相談広場「にんにんパーク」事業 ・子育て相談広場「にんにんパーク」での開催事業に親子で参画できるよう、チラシやフェイスブック等により情報提供する	・圏域町村のホームページとリンクさせる ・ニーズ調査を行う	・他事業との調整により毎月第2日曜日の開所のみに変更する。 ・チラシやフェイスブック等により情報提供する。		(実施スケジュール)	・連携市町村が事業内容を共有し、子育て世帯に事業内容を情報提供する	①毎月第2・第4日曜日に開催している子育て相談広場「にんにんパーク」に親子で参画できるよう、チラシやフェイスブック等により20回開催した。(天候の都合で中止もあった)簡単な工作やからだ育て事業への参加者は親子で538名であった。	①毎月第2・第4日曜日に開催している子育て相談広場「にんにんパーク」に親子で参画できるよう、チラシやフェイスブック、また連携町村のホームページにリンクし、ホームページによる周知も含め情報提供を行い24回開催した。簡単な工作やからだ育て事業への参加者は親子で525名であった。	①毎月第2日曜日に開催している子育て相談広場「にんにんパーク」に親子で参画できるよう、チラシやフェイスブック、また連携町村のホームページにリンクし、ホームページによる周知も含め情報提供を行い11回開催した。簡単な工作やからだ育て事業への参加者は親子で352名であった。	①毎月第2日曜日に開催している子育て相談広場「にんにんパーク」に親子で参画できるよう、チラシを配布、また連携町村のホームページにリンクし、ホームページによる周知も含め情報提供を行い9回開催した。(新型コロナウイルス感染拡大のため4～6月休み、12月からは相談の巻のみ開催)簡単な工作やからだ育て事業への参加者は親子で182名であった。また、地域みっちゃく情報誌リーガ5月号の特集に、子育て相談広場ににんにんパークが掲載された。	①毎月第2日曜日に開催している子育て相談広場「にんにんパーク」に親子で参画できるよう、チラシを配布、また連携町村のホームページにリンクし、ホームページによる周知も含め情報提供を行い10回開催した。(新型コロナウイルス緊急事態措置やまん延防止重点措置のため9月・2月休み)簡単な工作やからだ育て事業への参加者は親子で697名であった。
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉												
施策No.	①	施策名	子育て支援事業の充実												
事業No.	1211	事業名	子育て(包括)支援センター事業												
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村												
担当課	こども未来課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課											
事業の成果目標	戸外で活動することで、自然に親しみながら手作り玩具で遊んだり広場を駆け巡ることによって健全にからだ育てができる。また、子育て中の保護者の交流や保育士による子育て相談により子育てを充実させることができる。														
事業概要 PLAN	少子化に歯止めをかけるため、交流広場の提供や子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てへの意欲を高め、交流を通して保護者同士の仲間づくりや親子関係を形成します。 地域の子育て支援センターや子育て包括支援センターでは、子育て情報の収集・提供や子育て事業を実施します。また、自然の中で親子のふれあいを楽しめる広場(上野南公園内)を活用し、休日(日曜日)における子育て相談を実施します。 【連携事業】 ①子育て相談広場「にんにんパーク」事業														
事業名	伊賀市	子育て(包括)支援センター事業	笠置町	子育て世代包括支援センター事業	南山城村	母子健康指導事業	山添村	子育て(包括)支援センター事業							
事業費(千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
	伊賀市	40,894	38,765	39,689	45,969	45,427									
	笠置町	4,389	50	50	240	310									
	南山城村	51	109	171	98	107									
	山添村	-	-	-	12,036	9,793									
評価 CHECK	B				B	B	B	B							
コメント	効果が出ている点 チラシ等で「にんにんパーク」の情報を得て訪れる親子がほとんどでリピーターも多い。都合の良い時間に散歩や散策を楽しむ親子もいる。				効果が出ている点 チラシ等で「にんにんパーク」の情報を得て訪れる親子がほとんどでリピーターも多い。都合の良い時間に散歩や散策を楽しむ親子もいる。	効果が出ている点 チラシ等で「にんにんパーク」の情報を得て訪れる親子がほとんどでリピーターも多い。都合の良い時間に散歩や散策を楽しむ親子もいる。	効果が出ている点 チラシ等で「にんにんパーク」の情報を得て訪れる親子がほとんどでリピーターも多い。日曜日に開所しているという利点もあり、都合の良い時間に散歩や散策を楽しむ親子もいる。	効果が出ている点 チラシ等で「にんにんパーク」の情報を得て訪れる親子がほとんどでリピーターも多い。都合の良い時間に散歩や散策を楽しむ親子もいる。							
改善すべき点	連携町村からの参加者が把握できていない。				さらにPRに努める必要がある。	さらにPRに努める必要がある。	さらにPRに努める必要がある。	連携町村からの参加者が把握できていない。さらにPRに努める。							
課題(改善点) ACTION	・子育てを楽しみ充実させるために、引き続きホームページとチラシ等で情報提供に努めていく。また、圏域町村とホームページをリンクさせる。 ・連携町村のニーズ調査が必要。				子育てを楽しみ充実させるために、引き続きホームページとチラシ等で情報提供に努めていく。	子育てを楽しみ充実させるために、引き続きホームページやチラシ、行政放送等で情報提供に努めていく。	子育てを楽しみ充実させるために、引き続きホームページやチラシ、行政放送等で情報提供に努めていく。	育児を楽しみ、安心して過ごせるようまた、気軽に相談できるような体制づくりに努める。引き続きホームページやチラシ、行政放送等で周知に努めていく。							

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A: 効果が出ている
 B: 効果は出ているが、改善の余地がある
 C: 効果が出ていない
 D: 事業実施に向け取組んでいる
 E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名					医療・福祉部会					年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		計画	(実施スケジュール)	①ファミリー・サポート・センター運営事業 ・依頼会員と提供会員の利用促進を図りつつ、圏域全体における各会員の人材確保及び事業周知に努める									
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉				・提供会員研修を開催する ・研修会費用負担金の必要性を検討する									
施策No.	①	施策名	子育て支援事業の充実													
事業No.	1212	事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業													
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村												
担当課	こども未来課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課	事業の成果目標 圏域住民に提供会員の充実と依頼会員の利用を促進することによって、安心して仕事と子育ての両立ができる。また、地域の協力で次世代を担う子ども達を育てることができる。											
事業概要 PLAN	育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）からなる会員組織で、会員間の相互援助活動を行うことにより、仕事と育児が両立できる環境や地域での子育て体制を整備します。また、事業を利用するひとり親家庭の負担を軽減し、安心・安全な子育て環境を整えます。 【連携事業】 ①ファミリー・サポート・センター運営事業				事業概要 PLAN											
母体となる市町村事業					実績 (実施内容) DO											
事業名	伊賀市	ファミリー・サポート・センター運営事業				①チラシ等により、依頼会員と提供会員の利用促進を図りつつ、圏域全体における各会員の人材確保及び事業周知に努めた。圏域町村で2名の会員登録があり、うち1名が54回利用された。										
	笠置町	-				①チラシ等により、依頼会員と提供会員の利用促進を図りつつ、圏域全体における各会員の人材確保及び事業周知に努めた。また、連携町村のホームページとリンクし、さらに周知に努めた。										
	南山城村	-				①チラシ等により、依頼会員と提供会員の利用促進を図りつつ、圏域全体における各会員の人材確保及び事業周知に努めた。また、連携町村のホームページとリンクし、さらに周知に努めた。										
	山添村	-				①チラシ等により、依頼会員と提供会員の利用促進を図りつつ、圏域全体における各会員の人材確保及び事業周知に努めた。また、連携町村のホームページとリンクし、さらに周知に努めた。										
事業費 (千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										
	伊賀市	4,541	4,725	4,931	5,401	5,608										
	笠置町	0	0	0	0	0										
	南山城村	0	0	0	0	0										
	山添村	-	-	-	0	0										
評価 CHECK					B											
コメント					効果が出ている点 1名ではあったが複数回の利用があった。安心できる子育ての環境を整えることができた。											
改善すべき点					さらに多くの依頼会員・提供会員を増やすためにホームページやチラシ等により周知に努める。											
課題 (改善点) ACTION					ファミリーサポートセンター事業が理解されるように、ホームページやチラシ等で周知に努める。											

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
A: 効果が出ている
B: 効果は出ているが、改善の余地がある
C: 効果が出ていない
D: 事業実施に向け取組んでいる
E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名				医療・福祉部会							
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野								
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉								
施策No.	①	施策名	子育て支援事業の充実								
事業No.	1213	事業名	結婚サポート事業								
連携市町村	伊賀市		笠置町		南山城村		山添村				
	○	○	○	○	○	○	○				
担当課	こども未来課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課						
事業の成果目標	婚活イベント等の情報提供により、圏域の結婚に向けた機運の醸成をはかり、少子化対策を推進できる。										
事業概要 PLAN	結婚サポート（婚活等）事業を行う団体に対して補助金を支出することにより、事業の円滑な実施を支援するとともに、住民に対して、地域や団体等が実施する婚活イベント等の情報提供を行います。 【連携事業】 ①結婚サポート事業										
年度	2017 (H29) 年度		2018 (H30) 年度		2019 (R1) 年度		2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		
	①結婚サポート事業 ・結婚サポート事業（婚活等）を行う団体等が実施するイベントへの参加について、情報提供する		関係団体に協力を求め、それぞれの人が集う事業等に結婚サポート事業をジョイントさせていく								
（実施スケジュール）		・連携市町村がイベント情報等を共有し、圏域住民へ周知を行う ・結婚支援について、関係団体や企業、三重県等と連携する									

母体となる市町村事業

事業名	結婚サポート事業					
	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村		
	—	—	—	—		
事業費（千円）	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	伊賀市	500	500	350	350	250
	笠置町	0	0	0	0	0
	南山城村	0	0	0	0	0
	山添村	—	—	—	0	0

年度	2017 (H29) 年度		2018 (H30) 年度		2019 (R1) 年度		2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		
	①7団体開催のうち3団体の結婚サポート事業を圏域へ情報提供できた。開催日：10月8日、11月5日、12月3日		①6開催事業のうち4事業の結婚サポート事業を圏域へ情報提供できた。開催日：7月8日、9月29日、10月28日、12月22日		①6団体開催事業のうち5事業の結婚サポート事業を圏域へ情報提供できた。開催日：7月7日、9月28日、10月27日、12月14日、2月9日		コロナ禍により、各団体や企業が結婚サポート事業を自粛したため、補助金の交付件数は0件であった。		1団体が事業を開催したが、圏域への情報提供はなかった。		
実績 (実施内容) DO											
評価 CHECK	B		B		B		C		C		
コメント	効果が出ている点		結婚サポート事業で10組のカップルが成立している。		結婚サポート事業を活用し、結婚支援事業に取り組む団体等が増加している。結婚サポート事業で32組のカップルが成立している。		結婚サポート事業で16組のカップルが成立している。		—		
	改善すべき点		・結婚サポート情報が少ない。 ・圏域住民への周知が不十分。		・イベント等への参加者の確保。 ・近隣市町村等との連携が不十分でない。		・イベント等への参加者の確保。 ・近隣市町村等との連携が不十分でない。		コロナ禍により、結婚サポート事業が開催されなかった。		コロナ禍により、結婚サポート事業を活用した事業開催がほとんどなされなかった。
課題 (改善点) ACTION	結婚サポート事業を継続的に実施する団体の確保や参加者の募集方法や周知の仕方、対象者が参加しやすい事業開催の手法についても検討が必要である。		結婚サポート事業を継続的に実施する団体の確保や、新たに取り組む団体等の開拓。参加者の募集方法や周知の仕方、対象者が参加しやすい事業開催の手法についても検討が必要である。		結婚サポート事業を継続的に実施する団体の確保や参加者の募集方法や周知の仕方、対象者が参加しやすい事業開催の手法についても検討が必要である。また、圏内市町村との連携方法について検討する必要がある。		ウイズコロナ、アフターコロナを想定した事業の検討。		ウイズコロナ、アフターコロナを想定した事業の検討。		

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A: 効果が出ている
 B: 効果は出ているが、改善の余地がある
 C: 効果が出ていない
 D: 事業実施に向け取り組んでいる
 E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名				医療・福祉部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野				計画	(実施スケジュール)	①病児・病後児保育事業 ・事業内容を共有する中で、利用対象者の圏域拡大の必要性等について協議する	・利用対象者のニーズを把握するとともに、引き続き、事業内容を共有する中で、利用対象者の圏域拡大の必要性等について協議する	・圏域住民が利用できるよう、条例改正、負担金額等、必要な措置を行う	・圏域住民が利用できるよう、利用対象者の圏域拡大の必要性等について協議する	・圏域住民が安心して利用できるよう、事業の安定供給に努める。
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉										
施策No.	①	施策名	子育て支援事業の充実										
事業No.	1214	事業名	病児・病後児保育事業										
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村									
担当課	こども未来課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課									
事業の成果目標	病児・病後児であっても、安心して仕事と子育てが両立ができる。						事業概要 PLAN	①病児・病後児保育事業					
事業概要 PLAN	病児(回復期)のために、保育所(園)、幼稚園、小学校(3年生まで)などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かります。 【連携事業】 ①病児・病後児保育事業												
事業名	伊賀市	病児・病後児保育事業				実績 (実施内容) DO	①年間235件の利用のうち、24件が市内在勤の市外在住の人であったが、連携町村からの利用は無かった。連携町村の利用の必要性等についての協議は検討事項となった。	年間161件の利用のうち、29件が市内在勤の市外在住の人であったが、連携町村からの利用は無かった。連携町村の利用の必要性等について再度協議する。	年間80件の利用のうち、13件が市内在勤の市外在住の人であったが、連携町村からの利用は無かった。連携町村の利用の必要性等について再度協議する。	年間78件の利用のうち、10件が市内在勤の市外在住の人であったが、連携町村からの利用は無かった。新しい病児保育室開所を契機に再度連携町村において病児保育室をPRし、利用促進を図った。	年間478件の利用のうち、12件が市内在勤の市外在住の人で、連携町村からの利用は4件であった。新しい病児保育室開所を契機に再度連携町村において病児保育室をPRした効果が出たといえる。引き続き利用促進を図っていく。		
事業費(千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度							R3年度	
伊賀市	4,814	5,241	5,235	34,216	11,547								
笠置町	0	0	0	0	0								
南山城村	0	0	0	0	0								
山添村	-	-	-	0	0								
評価 CHECK							D	D	D	B	B		
コメント	効果が出ている点						-	-	-	新しい病児保育室を周知したことにより、連携町村でも病児保育室の利用しやすさが向上し、子育て世帯に安心を提供することができた。	本年度、初めて連携町村からの利用者があった。利便性が向上し、広く子育て世帯へ安心を提供することが出来たといえる。		
	改善すべき点						8:45~17:30の開設時間は、就労時間を考えると開始時間を8:00~又は8:15~に検討が必要である。	-	-	実際の利用に至っていないので、継続した周知が必要である。	引き続き周知に努める。		
課題(改善点) ACTION	引き続き事業内容の周知が必要であり、利用希望者の把握と就労時間を考慮した開設時間の検討と連携町村での必要性について協議する。						連携町村での必要性について今後も検討、協議する。	連携町村での必要性について今後も検討、協議するとともに、圏域住民が利用できるよう次年度にて必要な措置を行う。	会議を開催し、連携町村での必要性を再認識した。委託事業者にも定住自立圏を理解してもらっており、連携町村からの利用を引き続き呼び掛けていく。	委託事業者にも定住自立圏を理解してもらっており、連携町村からの利用を引き続き呼び掛けていく。			

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ている
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉	
施策No.	①	施策名	子育て支援事業の充実	
事業No.	1216	事業名	保育サービス等の広域実施	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	保育幼稚園課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課
事業の成果目標	保育所（園）の一時預かり事業の対象者の範囲を連携市町村に拡大することにより、一時的に子どもを預けられる場所の選択が広がり、地域で安心して子育てができる環境が向上する。また、保育士の研修参加者の範囲を連携市町村に広げ合同で行うことにより、お互い保育についての情報交換ができ保育士の資質向上が図れる。			
事業概要 PLAN	保育現場において、保育士が役職に応じた役割と責任を果たすとともに、職員間の連携強化により保育の質の向上につなげることを目的として、保育所（園）長並びに主任保育士を対象とした研修を外部講師を招いて、それぞれ年数回開催します。 保護者の就労、疾病、冠婚葬祭など、一時的に家庭での保育が困難となる場合に、保育所（園）で子どもを預かります。 【連携事業】 ①保育士研修事業 ②保育所一時預かり事業			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	保育士研修事業、保育所一時預かり事業				
	笠置町	保育所運営事業				
	南山城村	保育所運営事業				
	山添村	—				
事業費（千円）		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	51,151	42,270	45,145	45,723	120
	笠置町	0	50	12	12	12
	南山城村	266	275	256	298	298
	山添村	—	—	—	0	0

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	
計画	① 保育士研修事業 ・保育所（園）長並びに主任保育士を対象とした研修について内容、参加方法について協議する	・参加者の範囲を圏域全体に拡大して実施する				
	② 保育所一時預かり事業 ・利用のニーズ等について情報を共有する	・ニーズ調査を実施する ・対象者の範囲を圏域全体に拡大するよう、要綱の改正等を協議する	・対象者の範囲を圏域全体に拡大するよう、要綱の改正等を協議する	・対象者の範囲を圏域全体に拡大する		
実績 (実施内容) DO	10月25日に伊賀市・笠置町・南山城村の各担当者が集まり、①保育士研修事業と②保育所一時預かり事業の定住圏域事業内での実施についての協議を行い、事業実施に向けた具体的な方法や課題の抽出等を行った。	①伊賀市保育士研修会に笠置町、南山城村の保育士へ参加を呼びかけ、3回実施。笠置町、南山城村から延べ4名（園長1名、主任3名）の参加。 ②受入れ体制に係る保育士不足解消にあわせ、次年度10月から導入される国の幼保無償化制度と課題が生じたため、進捗していない。	①伊賀市保育士研修会に笠置町、南山城村の保育士へ参加を呼びかけ、2回実施。笠置町、南山城村から延べ3名の参加。 （新型コロナウイルス感染予防の状況下により参加を控えたことによる参加者の減） ②ニーズ確認の結果、町村から伊賀市への希望は無く、町村で完結している状況。	①伊賀市保育士研修会に笠置町、南山城村、山添村の保育士に参加を呼びかけ、1回実施。南山城村から1名研修会に参加。 ②ニーズ確認の結果、町村から伊賀市への希望は無く、町村で完結している状況。	①新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会を開催することができなかった。 ②ニーズ確認の結果、町村から伊賀市への希望は無く、町村で完結している状況。	
	評価 CHECK	D	B	B	B	E
コメント	効果が出ている点	—	研修会への参加により、お互いの保育について情報交換できた。	研修会への参加により、お互いの保育について情報交換できた。	研修会への参加により、お互いの保育等について情報交換できた。	—
	改善すべき点	圏域内で、一時預かり事業の広域利用についてのニーズ調査ができていない。	研修内容の検討と研修会への参加促進。	研修内容の検討と研修会への参加促進。	研修内容の検討と研修会への参加促進。	研修会開催方法の検討と参加促進。
課題 (改善点) ACTION	圏域内で、一時預かり事業の広域利用についてのニーズ調査を行うとともに、伊賀市では保育士不足により市内児童の一時預かりの利用を断るケースが増えている状況にあるため、中心市として受入れ体制の整備が課題である。	・質の向上を図る研修内容の精査と研修会参加促進 ・無償化後の利用状況と広域利用ニーズの把握	・質の向上を図る研修内容の精査と研修会参加促進 ・圏域内で、一時預かり事業の広域利用について、伊賀市以外の市町から伊賀市へのニーズは殆ど無く、市町で完結している。また、伊賀市においても保育士不足の状況から対応は難しい状況であることから事業を廃止する。	・質の向上を図る研修内容の精査と研修会への参加促進	研修会開催方法の検討と参加促進。	

R2.4～廃

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
 A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ていない
 D:事業実施に向け取組んでいる
 E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名					医療・福祉部会					年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		計画	(実施スケジュール)	①乳幼児相談の利用と離乳食教室への参加	・対象事業について検討する	・各市町村の対象事業の内容を確認し必要性について検討する。	・各市町村の対象事業の内容を確認し事業継続の必要性について検討する。	→				
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉				・対象事業について検討する	・対象地域を圏域全体に拡大するとともに、圏域住民への周知を行う	・圏域全体を対象地域とし、圏域住民への周知を行う	・圏域全体を対象地域とし、圏域住民へのニーズにあった子育て情報提供が提供できるよう検討する。					
施策No.	①	施策名	子育て支援事業の充実												
事業No.	1217	事業名	乳幼児指導育成事業												
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村											
担当課	健康推進課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課											
事業の成果目標	育児に対する不安を軽減し、安心して子育てができるよう支援する。				事業概要 PLAN	育児に対する不安の解消や適切に育児を行えるよう相談の場を設け、乳幼児やその家族を継続して支援します。また、実際の離乳食モデル（実演）を見ることにより、適切に育児ができるよう支援します。	①乳幼児相談の利用と離乳食教室への参加								
事業概要 PLAN															
母体となる市町村事業						実績 (実施内容) DO	① 乳幼児相談 保健師、助産師、栄養士による育児相談を実施 実施回数 72回 参加者数 1,693人	① 乳幼児相談 保健師、助産師、栄養士による育児相談を実施 実施回数 72回 参加者数 1,446人	① 乳幼児相談 保健師、助産師、栄養士による育児相談を実施 実施回数 66回 参加者数 1,343人	① 乳幼児相談 保健師、助産師、栄養士による育児相談を実施 実施回数 35回 参加者数 640人	① 乳幼児相談 保健師、助産師、栄養士による育児相談を実施 実施回数 60回 参加者数 528人				
事業名	伊賀市	乳幼児の育成指導事業					・離乳食教室 栄養士による離乳食づくりの実演 実施回数 4回 参加者数 42人	・離乳食教室 栄養士による離乳食づくりの実演 実施回数 4回 参加者数 49人	・離乳食教室 栄養士による離乳食づくりの実演 実施回数 4回 参加者数 30人	・離乳食教室 栄養士による離乳食づくりの実演 実施回数 12回 参加者数 70人	・離乳食教室 栄養士による離乳食づくりの実演 実施回数 17回 参加者数 78人				
事業費 (千円)		H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	R3年度							
	伊賀市	127	175	168	108		108								
	笠置町	0	50	50	284		256								
	南山城村	141	201	213	216	213									
	山添村	-	-	-	296	157									
評価 CHECK						C	C	C	C	C					
コメント	★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ていない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施					育児についての手技や知識の習得、育児不安の軽減、仲間づくりの場となっている。	成長発達の確認や育児についての手技や知識の習得、育児不安の軽減、仲間づくりの場となっている。	成長発達の確認や育児についての手技や知識の習得、育児不安の軽減、仲間づくりの場となっている。	成長発達の確認や育児についての手技や知識の習得、育児不安の軽減、仲間づくりの場となっている。	成長発達の確認や育児についての手技や知識の習得、育児不安の軽減、仲間づくりの場となっている。					
課題 (改善点) ACTION						事業についての周知の仕方を検討する。	事業の周知が十分でない。	事業への参加案内ではなく子育て情報の提供など内容の検討が必要。	コロナ禍で集団教室の実施が困難である。SNS等を利用した情報提供を進めて行く。	コロナ禍であるが感染対策を取りながら実施している。SNS等を利用した情報提供を進めて行く。					
						・対象事業について圏域住民が参加しやすい内容・場所の検討が必要。	・対象事業について圏域住民が参加しやすい内容・場所の検討が必要。	・対象事業について圏域住民が参加しやすい提供方法の検討が必要。	教室や相談事業への参加という形ではなくSNSを活用した情報提供やリモートで参加できる事業の開催を検討していく。	教室や相談事業について参加型の実施を継続するとともにSNSを活用した情報提供やリモートで参加できる事業の開催を検討していく。					

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度				
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		計画	①介護予防普及啓発事業 ・介護予防講師の派遣について、市の事業委託先である伊賀市社会福祉協議会と派遣依頼方法や関連事務についての協議を行う	・2町村の事業実施者への周知と予算確保について協議する	・地域で認知症・介護予防事業を実施するいきいきサロン等に、音楽療法や3B体操の講師を派遣する	→					
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉											
施策No.	②	施策名	高齢・障がい福祉事業の充実											
事業No.	1221	事業名	認知症・介護予防事業											
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村										
担当課	介護高齢福祉課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課	②認知症サポーター養成講座 ・伊賀市内で開催する、養成講座の受講対象者を圏域に拡大する(年3回開催予定) ・担当課へ案内チラシを送付	②認知症サポーター養成講座 ・伊賀市内で開催する、養成講座の受講対象者を圏域に拡大する(年3回開催予定) ・担当課へ案内チラシを送付	②認知症サポーター養成講座 ・伊賀市内で開催する、養成講座の受講対象者を圏域に拡大する(年1回開催予定) ・担当課へ案内チラシを送付	→						
事業の成果目標	・誰もが認知症に対する正しい知識を得ることにより、地域の支援者を増やす。 ・認知症の人も介護する家族も、安心して地域で生活することができる。				実施スケジュール	③介護予防リーダー養成講座 ・養成講座(13回コース)の受講対象者を圏域に拡大する(ただし、伊賀市民の応募人数が定員に達しない場合)	→	→	→					
事業概要 PLAN	地域で認知症・介護予防事業を実施するいきいきサロン等に音楽療法や3B体操などの講師を派遣します。認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を見守り支える認知症サポーターを養成する講座を開催します。お住まいの地域で、運動や認知症予防を中心とした介護予防活動を実践していただける介護予防リーダーを養成します。 【連携事業】 ①介護予防普及啓発事業 ②認知症サポーター養成講座 ③介護予防リーダー養成講座													
										・連携市町村において事業の周知、派遣依頼取りまとめ、依頼を行う				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	
介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業	一般介護予防事業	一般介護予防事業	一般介護予防事業	一般介護予防事業	
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
伊賀市	12,348	10,706	10,128	13,674	11,703
笠置町	1,561	1,341	1,393	1,388	1,386
南山城村	1,302	1,666	1,526	1,606	1,135
山添村	-	-	-	2,433	2,420

評価 CHECK	D	C	C	C	B
効果が出ている点	-	-	-	-	③今回の1名を含め、圏域の方、計3名を養成した。今後、地域での介護予防活動が期待できる。
コメント 改善すべき点	①自治体間での調整ができていない ②、③会場や時間の設定によっては遠方からの参加が困難である	②、③について、会場や時間の設定によっては遠方からの参加が困難である。	②、③について、会場や時間の設定によっては遠方からの参加が困難である。	①について、フレイル予防DVDを作成できたことは評価できるが、その周知や効果についての検証が不十分であった。 ②、③について、会場や時間の設定によっては遠方からの参加が困難である。	②について、感染状況をみながら圏域への周知も検討していく。②、③については、会場や時間の設定によっては、遠方からの参加が困難である。
課題 (改善点) ACTION	①実際の申請方法や内容、旅費の問題などについて、検討する場を設ける ②参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知する ③定員の見直し、広域枠の設定などを検討する	②、③について、参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知する。次年度も継続して周知していく。	②、③について、参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知する。次年度も継続して周知していく。	②、③について、参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知していく。次年度も継続して周知する。	②、③について、参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知していく。次年度も継続して周知する。

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
 A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ていない
 D:事業実施に向け取り組んでいる
 E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉	
施策No.	②	施策名	高齢・障がい福祉事業の充実	
事業No.	1222	事業名	障がい者福祉啓発推進事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	障がい福祉課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課
事業の成果目標	住み慣れた圏域の中で障がいのある人もない人もだれもが心地よく安心して暮らせるまちをつくるをめざし、各事業や啓発活動等の取組を積極的に行う。			
事業概要 PLAN	すべての住民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあいながら、「自分らしい暮らし」を送れるよう、障がい福祉研修事業、障害者週間街頭啓発事業、点字奉仕員等養成事業、点字広報・声の広報等発行事業、要約筆記・聞こえの体験講座を実施します。 【連携事業】 ①障がい福祉職員研修(職員向け) ②障害者週間啓発事業 ③点字奉仕員等養成事業 ④点字広報・声の広報等発行事業 ⑤要約筆記・聞こえの体験講座(市民・職員向け)			

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計 画	①障がい福祉職員研修 ・職員を対象とした研修会(2回)を実施する	・職員を対象とした研修会(2回)を実施する ・笠置町及び南山城村職員の研修会参加者各5名を目標とする			
	②障害者週間街頭啓発 ・障がいの特性を理解し偏見や差別のない社会の構築を目指し圏域住民への周知啓発を行う	・障がいの特性を理解し偏見や差別のない社会の構築を目指し圏域住民への周知啓発を行う ・圏域市町村で統一したチラシ及び配布物品等を作成する			
実 績 (実 施 内 容)	③点字奉仕員等養成事業 ④点字広報・声の広報等発行事業 ⑤要約筆記・聞こえの体験講座 ・障がいのある人の地域での生活を支援するためのボランティア等の養成と各種事業について協議する	・点字奉仕員等の養成及び要約筆記・聞こえの体験講座を実施する ・点字広報・声の広報等の発行事業についてニーズ等を調査し、調整を行う	・点字奉仕員等の養成及び要約筆記・聞こえの体験講座を実施する ・ニーズにより点字広報・声の広報等の発行		
	・研修への参加機会を増やし、職員の資質向上を図る。 ・広く圏域住民への啓発周知や各事業を通じ、障がいのある人の地域生活への支援を行う。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	障害者福祉啓発推進事業、地域生活支援事業				
	笠置町	地域生活支援事業				
	南山城村	地域生活支援事業				
	山添村	—				
事業費(千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	852	918	670	670	670
	笠置町	342	337	332	344	360
	南山城村	452	446	440	456	474
	山添村	—	—	—	0	0

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
実績(実施内容)	①障がい福祉職員研修を3回実施 9/27:精神障がいについて(79人) 11/29:障がいのある人と働くこと(73人) 3/8:障がいのある人に対する合理的配慮(76人) ※連携町村からの参加者はなし。	①障がい福祉職員研修を2回実施 11/20:参加者(116人) 1/23:参加者(181人) ※連携町村参加者なし。 ○周知なし(理由:職員対象のため市民への周知なし) ②障害者週間街頭啓発用チラシ配布 11/23南山城村いきいきまつり 12/1伊賀市(アピタ・イオンタウン) 12/2笠置町なべフェスタ ○周知なし(理由:当該事業自体が啓発活動であるため) ③点字奉仕員等養成延べ受講者 点訳91人、音訳284人 ○周知あり:市広報 ④点字版市広報23回、議会だより4回作成 ○周知あり:市広報 ⑤実施せず ○周知あり:市広報、ちらし	①障がい福祉職員研修を2回実施 10/18:参加者(104人) 1/17:参加者(105人) ※連携町村参加者なし。 ○周知なし(理由:職員対象のため市民への周知なし) ②障害者週間街頭啓発用チラシ配布 11/29 上野市駅前 ○周知なし(理由:当該事業自体が啓発活動であるため) ③点字奉仕員等養成延べ受講者 点訳87人、音訳247人 ○周知あり:市広報 ④点字版市広報23回、議会だより4回作成 ○周知あり:市広報 ⑤要約筆記・聞こえの体験講座 受講者5人 ○周知あり:市広報、ちらし	①障がい福祉職員研修を1回実施 3/16:参加者(16人) ※コロナ禍の為職員を限定 ※連携町村参加者なし。 ○周知なし(理由:職員対象のため市民への周知なし) ②障害者週間街頭啓発用チラシ設置(11/30~12/18) 市役所市民スペース、各支所・各地区市民センター チラシ:1,000枚 ※街頭啓発なし ○周知なし(理由:当該事業自体が啓発活動であるため) ③点字奉仕員等養成延べ受講者 点訳38人、音訳178人 ○周知あり:市広報 ④点字版市広報12回、議会だより4回作成 ○周知あり:市広報 ⑤要約筆記・聞こえの体験講座 ※コロナ禍の為、事業中止	①障がい福祉職員研修を2回実施 第1回 1/25:参加者(39人) ※コロナ禍の為職員を限定 ※連携町村参加者なし。 第2回 2/3:参加者(103人) ※コロナ禍の為職員を限定 ※連携町村参加者:1名 ○周知なし(理由:職員対象のため市民への周知なし) ②障害者週間街頭啓発用チラシ設置(11/29~12/17) 市役所市民スペース、各支所・各地区市民センター チラシ:1,000枚 包括連携協定企業によるチラシ配布:5,700枚 ※街頭啓発なし ○周知なし(理由:当該事業自体が啓発活動であるため) ③点字奉仕員等養成延べ受講者 点訳23人、音訳99人 ○周知あり:市広報 ④点字版市広報12回、議会だより4回作成 ○周知あり:市広報 ⑤要約筆記・聞こえの体験講座 ※コロナ禍の為、事業中止

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ていない
- D:事業実施に向け取組んでいる
- E:事業未実施

評価	B	B	B	C	B
CHECK					
コメント	・研修会を開催することで多くの自治体職員が障がいについて、正しい知識を学ぶ機会をもつことができた。 ・積極的な啓発活動により圏域住民への周知ができた。	・研修会を開催することで多くの職員が障がいについて、正しい知識を学ぶ機会をもつことができた。 ・積極的な啓発活動により圏域住民への周知ができた。	・研修会を開催することで多くの職員が障がいについて、正しい知識を学ぶ機会をもつことができた。 ・積極的な啓発活動により圏域住民への周知ができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動が制限されたことにより、事業を縮小して行いました。	オンライン形式を活用することにより、コロナ禍においても多くの職員が障がいについて、正しく知識を学ぶ機会を持つことができた。
改善すべき点	連携町村からの参加がしやすい方法等を検討する必要がある。	研修会について連携町村からの参加がなかった。	研修会について連携町村からの参加があったが、さらに積極的な参加を促した。	研修方法の見直しや、連携町村からの参加方法等を検討する。	研修方法の見直しや、連携町村からの参加方法等を検討する。
課題(改善点) ACTION	障害者差別解消法が施行され、引き続き、自治体職員や住民に対し、障がいに対する理解について広く周知啓発する必要がある。 未実施の事業について、事業内容や手法等の検討が必要である。	研修会参加について、連携町村に対してはより早い時期から周知する等、少しでも参加しやすい条件を整え効果的な啓発を行う。	研修会参加について、連携町村に対してはより早い時期から周知する等、少しでも参加しやすい条件を整え効果的な啓発を行う。	研修会参加について、連携町村に対してはより早い時期から周知する等、少しでも参加しやすい条件を整え効果的な啓発を行う。コロナ禍において、今後どのように研修を開催できるか検討する必要がある。	研修会参加について、連携町村に対してはより早い時期から周知する等、少しでも参加しやすい条件を整え効果的な啓発を行う。コロナ禍において、今後どのように研修を開催できるか検討する必要がある。

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名					医療・福祉部会					年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		計画	（実施スケジュール）	①健康教室への参加や出前講座の講師斡旋 ・対象事業について検討する	・対象事業について検討し、開催する ・対象地域を圏域全体に拡大するとともに、圏域住民への周知を行う ・ニーズ調査を行う	→	・対象事業について検討し、開催する ・圏域住民のニーズに合った健康情報の提供をする。	→				
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉												
施策No.	③	施策名	健康づくり事業の充実												
事業No.	1231	事業名	健康づくり事業												
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村											
担当課	健康推進課	保健福祉課	保健福祉課	保健福祉課											
事業の成果目標	圏域住民の健康に対する意識の向上に向けて健康情報の提供や知識の普及を図る。				実績 (実施内容) DO	① ・こころの健康講演会 実施日 10月25日 参加者数 68人 ・忍にん体操講習会 実施日 8月26日 参加者数 43人 ・丸之内はかり処 実施回数 4回 参加者数 延122人 ・まちの講師による出前講座 利用回数 30回	① ・こころの健康講演会 実施日 2月20日 参加者数 20人 ・忍にん体操講習会 実施日 9月9日 参加者数 25人 ・丸之内はかり処 実施回数 3回 参加者数 延90人 ・まちの講師による出前講座 利用回数 30回 ※HP等で周知を行った。	① ・ゲートキーパー養成講座 実施日 10月8日 参加者数 62人 ・忍にん体操講習会 実施日 8月24日 参加者数 28人 ・まちの講師による出前講座 利用回数 32回 ※HP等で周知を行った。	① ・ゲートキーパー養成講座 実施日 11月24日 参加者数 24人 ・まちの講師による出前講座 利用回数 6回 ※HP等で周知を行った。	① ・ゲートキーパー養成講座 実施日 1月20日 参加者数 20人 ・まちの講師による出前講座 利用回数 13回 ※HP等で周知を行った。					
事業概要 PLAN	圏域住民の健康に対する意識向上、健康増進を図ることを目的として、健康づくり講座を開催します。こころの健康について理解を深め、自分自身及び家族等のこころの健康問題に取り組みます。また、こころの健康問題を抱えた人々を身近で見守りや相談が出来る環境や地域づくりを目指し、上野病院と連携してこころの健康大学を開催します。ご当地体操である忍にん体操の普及啓発を図り、健康づくりに役立ててもらうために、忍にん体操講習会を開催します。圏域に在住する健康づくりに関する知識や資格を持っている方をまちの講師として登録し、講座メニューの充実を図り、圏域住民が活用できる住民ニーズに対応した出前講座を実施します。また、健康講座や健康測定などそれぞれの地域に合った健康づくり事業が実施できるよう支援します。 【連携事業】 ①健康教室への参加や出前講座の講師斡旋														
事業名	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村											
事業費(千円)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度							R3年度				
伊賀市	901	404	481	194							62				
笠置町	510	150	150	150	150										
南山城村	455	455	455	439	519										
山添村	-	-	-	266	238										
評価 CHECK	C				C	C	C	C	C						
コメント	効果が出ている点 ・圏域担当者への事業実施についての情報提供をした。				効果が出ている点 ・圏域担当者への事業実施についての情報提供をした。	効果が出ている点 ・圏域担当者への事業実施についての情報提供をした。	効果が出ている点 ・コロナ禍であり効果的な活動ができなかった。	効果が出ている点 ・コロナ禍であり効果的な活動ができなかった。							
改善すべき点	・圏域住民へ向けての事業の開催日や内容についての周知方法の検討が必要。 ・連携町村からの参加者が把握できていない。				・圏域住民へ向けての事業の開催日や内容についての周知方法の検討が必要。 ・連携町村のニーズ調査ができていない。	・圏域住民へ向けての事業の開催日や内容についての周知方法の検討が必要。 ・連携町村のニーズにあった情報提供ができていないか検討が必要。	・コロナ禍において実施を中止した事業もあり広く参加を促すことができない。 ・連携町村のニーズにあった情報提供ができていないか検討が必要。	・コロナ禍において実施を中止した事業もあり広く参加を促すことができない。 ・連携町村のニーズにあった情報提供ができていないか検討が必要。							
課題 (改善点) ACTION	・対象事業について検討する。 ・事業内容や開催場所など圏域住民への周知方法を検討する必要がある。 ・連携町村のニーズ調査が必要。				・対象事業について検討する。 ・事業内容や開催場所など圏域住民への周知方法を検討する必要がある。	・対象事業について検討する。 ・圏域住民への健康情報の提供について内容・方法を検討する必要がある。	・コロナ禍において感染予防対策を完全予約制参加人数制限を設けての実施となり広く参加を呼び掛けることが難しい。 ・圏域住民への健康情報の提供について内容・方法を検討する必要がある。	・コロナ禍において感染予防対策を完全予約制参加人数制限を設けての実施となり広く参加を呼び掛けることが難しい。 ・圏域住民への健康情報の提供について内容・方法を検討する必要がある。							

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

教育部会					年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		（実施スケジュール）	①府県教育委員会等関係団体への要望活動 ★要望活動の根拠となる基礎資料を作成 ・現状把握	★要望活動の根拠となる基礎資料を作成 ・伊賀市内の高校の情報を連携町村の生徒保護者へ情報提供 ・進学先の選択肢としての潜在的ニーズ把握	★要望活動の根拠となる基礎資料を作成 ・伊賀市内の高校の情報を連携町村の生徒保護者へ情報提供 ・進学先の選択肢として周知する。	・活動内容の再検討を行う。	・事業が必要かどうかを検討する。
政策No.	(3)	政策名	教育							
施策No.	①	施策名	教育環境の整備							
事業No.	1311	事業名	高校の通学範囲の拡大要望							
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村						
担当課	教育総務課	相楽郡東部広域連合学校教	相楽郡東部広域連合学	教育委員会事務局	★両県教育委員会への聞き取り・協議	★要望書提出				
事業の成果目標	圏域内でのさらなる高校進学エリアの拡大を検討することで、将来的な就職に繋げ、人口減少を防ぎ、若年層の定住促進を目指す。									
事業概要 PLAN	連携町村から伊賀市内の高校に通学できるよう、府県教育委員会等関係団体への要望を共同で実施していきます。 【連携事業】 ①府県教育委員会等関係団体への要望活動									
					*最終的には府教育委員会から県教育委員会への要望となる					

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	
	事業費（千円）				
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
伊賀市	0	0	0	0	0
笠置町	-	0	0	0	0
南山城村	0	0	0	0	0
山添村	-	-	-	0	0

実績 (実施内容) DO	受け入れ側の三重県教育委員会教育政策課へ、過去の経緯と現在の状況、将来の高校再編の考え方などの聞き取りを行った。	南山城村における潜在ニーズの把握の実施。事業実施に向け、中学校へ伊賀市の高校の状況を説明し、現在校生への聞き取りを実施。伊賀市の方への希望はないとのこと。			
評価 CHECK	D	D	D	E	E
コメント	効果が出ている点				
改善すべき点	事業実施に向け、取り組みを始めたが、より連携町村が密に連携し、要望に向けた準備を行う。	事業実施に向け、取り組みを始めたが、伊賀市の方への希望はない。			
課題 (改善点) ACTION	伊賀市内の高校の情報を連携町村の生徒保護者へ、早急に情報提供を行うとともに、進学先の選択肢としての潜在的ニーズ把握する。	伊賀市内の高校の情報を連携町村の生徒保護者へ周知する。	事業内容の再検討が必要で	事業の必要性の有無	事業内容の再検討が必要で

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	教育部会				
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		
政策No.	(3)	政策名	教育		
施策No.	②	施策名	文化・スポーツ活動の振興		
事業No.	1321	事業名	文化・芸術振興事業		
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	
	○	○	○	○	
担当課	文化交流課	相楽郡東部広域連合生涯学	相楽郡東部広域連合生	教育委員会事務局	
事業の成果目標	文化芸術の情報共有を行うことで、文化芸術に関心のある圏域内の交流人口の増加を図る。				
事業概要 PLAN	圏域内で行われる美術展、文化祭などの開催情報の共有を行います。また圏域内での文化活動への積極的な参加による人的交流と絆づくりを行います。 【連携事業】 ①市展、文化祭の情報共有 ②圏域内の団体、個人の交流				
年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画	①市展、文化祭の情報共有 ・情報発信用のポスター、パンフレットの相互掲示				
	②圏域内の団体、個人の交流	・共同での体験講座等の計画	・共同での体験講座等の計画	・共同での体験講座等の実施、既存イベントへの住民の相互参加	
	・運営委員等への情報提供を行い、連携市町村での交流を活発にする				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	美術展覧会運営事業、文化祭開催事業				
	笠置町	笠置町公民館運営諸経費				
事業費 (千円)	南山城村	文化事業				
	山添村	文化事業				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	2,522	2,564	2,275	2,275	2,301
	笠置町	454	0	5,973	511	522
南山城村	0	20	822	812	865	
山添村	-	-	-	470	470	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

実績 (実施内容) DO	①圏域内で開催される文化祭や市展のポスターやパンフレットを相互掲示し情報共有を行った。 ②30年度以降に検討予定	①圏域内で開催される文化祭や市展のポスターやパンフレットを相互掲示し情報共有を行った。 ②計画ができなかったため、31年度以降で検討。	①圏域内で開催される文化祭や市展のポスターやパンフレットを相互掲示し情報共有を行った。 ②計画ができなかったため、交流の仕方について検討。	①コロナ禍により、文化祭や展覧会が中止、延期となったものが多く、ポスターやパンフレットの相互掲示などは行えなかったが、実施した事業の情報共有はできた。 ②コロナ禍のため、会議が開催できなかった。	①事業の情報共有はできたが、コロナ禍により展覧会を開催しても来観客数が少なかった。 ②コロナ禍のため、会議が開催できなかった。
評価 CHECK	B	B	B	B	B
コメント	効果が出ている点 ポスター等の掲示をすることで、交流の機会の情報発信が出来た。	効果が出ている点 お互いで開催している事業の情報共有がある程度できた。	効果が出ている点 お互いで開催している事業の情報共有がある程度できた。	効果が出ている点 実施した事業の情報共有はできた。	効果が出ている点 実施した事業の情報共有はできた。
課題 (改善点) ACTION	ポスター等の掲示に加え、団体や個人への情報伝達の方法の検討が必要。担当課間での協議を行う。	情報を整理し、共同開催できる講座等を検討する。	講座等を共同開催する検討だけでなく、市展等の既存のイベントへ住民が相互に参加できるようにするなど、交流する方法について、担当課間で協議を行う。	コロナ禍で事業の多くが開催できず、会議も開催できなかった。展覧会、文化祭の観覧は個人単位となるので、観覧者の居住地を把握できない。	市展いがのアンケートで居住地域の設問に定住自立圏を加えたが、アンケート回答者で定住自立圏域の人は1人であった。

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名				教育部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野				計画	(実施スケジュール)	①スポーツ交流事業 ・伊賀市スポーツ少年団三二駅伝大会兼地域交流事業の開催 ・イベント情報の提供				
政策No.	(3)	政策名	教育										
施策No.	②	施策名	文化・スポーツ活動の振興										
事業No.	1322	事業名	スポーツ振興事業										
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村									
担当課	スポーツ振興課	相楽郡東部広域連合生涯学	相楽郡東部広域連合生	教育委員会事務局									
事業の成果目標	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。						事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用					
事業概要 PLAN	圏域の住民の誰もがライフステージ・ライフスタイルに合わせてスポーツを親しみ、健康で元気な生活を確立し、スポーツを通じた圏域住民の交流を促進するため、各市町村で開催される各種スポーツイベント・スポーツ教室等の情報共有、スポーツ施設の相互利用を進めるとともに、スポーツ推進委員研修会、スポーツ指導者育成プログラム、スポーツ競技者の育成などのプログラムを共同して実施します。												
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用												
事業概要 PLAN	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。												
事業概要 PLAN	圏域の住民の誰もがライフステージ・ライフスタイルに合わせてスポーツを親しみ、健康で元気な生活を確立し、スポーツを通じた圏域住民の交流を促進するため、各市町村で開催される各種スポーツイベント・スポーツ教室等の情報共有、スポーツ施設の相互利用を進めるとともに、スポーツ推進委員研修会、スポーツ指導者育成プログラム、スポーツ競技者の育成などのプログラムを共同して実施します。												
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用						実績 (実施内容) DO	① ・伊賀市スポーツ少年団三二駅伝大会兼地域交流事業として開催し、南山城村から1チームの参加があった。 開催日：1月21日 ・伊賀上野シティマラソンの募集チラシを連携町村に配布した。 ②スポーツ指導者及び競技者に係る研修会・講習会の協議は未実施。	① ・伊賀市スポーツ少年団三二駅伝大会兼地域交流事業として開催したが、参加は無かった。 開催日：1月13日 ・青山高原つつじクオーターマラソン大会及び伊賀上野シティマラソンの募集チラシを連携町村に配布した。 ②スポーツ指導者及び競技者に係る研修会・講習会の協議は未実施。 ③未実施	①連携市町村マラソン大会の募集チラシを相互に配布した。 ②スポーツ指導者及び競技者に係る研修会・講習会の協議は未実施。 ③スポーツ施設の相互利用に向けて協議を行ったが、条例等改正までには至らなかった。	①②とも新型コロナウイルス感染症防止のため未実施。なお唯一、伊賀市においてオンライン形式で実施した「市民マラソン大会」については、連携町村へチラシ等の送付を行った。 ③R3に「伊賀市スポーツ施設再編整備計画」を策定し、互いに補完し合う施設の相互利用を検討すべきとしている。利用料全般についての検討は未実施であり、条例改正までには至っていない。	②は新型コロナウイルス感染症防止のため未実施。なお唯一、伊賀市においてオンライン形式で実施した「市民マラソン大会」については、連携町村へチラシ等の送付を行った。 ③R3に「伊賀市スポーツ施設再編整備計画」を策定した。その中で互いに補完し合う施設の相互利用を検討すべきとしている。利用料全般についての検討は未実施であり、条例改正までには至っていない。	
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用												
事業概要 PLAN	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。												
事業概要 PLAN	圏域の住民の誰もがライフステージ・ライフスタイルに合わせてスポーツを親しみ、健康で元気な生活を確立し、スポーツを通じた圏域住民の交流を促進するため、各市町村で開催される各種スポーツイベント・スポーツ教室等の情報共有、スポーツ施設の相互利用を進めるとともに、スポーツ推進委員研修会、スポーツ指導者育成プログラム、スポーツ競技者の育成などのプログラムを共同して実施します。												
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用												
事業概要 PLAN	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。						評価 CHECK	B	C	C	D	D	
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用												
事業概要 PLAN	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。												
事業概要 PLAN	圏域の住民の誰もがライフステージ・ライフスタイルに合わせてスポーツを親しみ、健康で元気な生活を確立し、スポーツを通じた圏域住民の交流を促進するため、各市町村で開催される各種スポーツイベント・スポーツ教室等の情報共有、スポーツ施設の相互利用を進めるとともに、スポーツ推進委員研修会、スポーツ指導者育成プログラム、スポーツ競技者の育成などのプログラムを共同して実施します。												
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用												
事業概要 PLAN	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。						コメント	・参加チームは1チームであったが、選手同士の交流ができた。	-	-	-	-	
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用												
事業概要 PLAN	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。												
事業概要 PLAN	圏域の住民の誰もがライフステージ・ライフスタイルに合わせてスポーツを親しみ、健康で元気な生活を確立し、スポーツを通じた圏域住民の交流を促進するため、各市町村で開催される各種スポーツイベント・スポーツ教室等の情報共有、スポーツ施設の相互利用を進めるとともに、スポーツ推進委員研修会、スポーツ指導者育成プログラム、スポーツ競技者の育成などのプログラムを共同して実施します。												
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用												
事業概要 PLAN	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。						課題 (改善点) ACTION	・ミニ駅伝以外のイベントも交流できるように周知する。 ・参加者を増やすため、早期に参加募集を行う。	・ミニ駅伝以外のイベントも周知を行ったが参加者はなかった。 ・高齢者スポーツの交流も考えていきたい。 ・施設を相互利用するため、早急に利用料等について検討する。	・連携市町村のスポーツ団体の実態把握後、連携事業や実施方法を再検討する。 ・スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討する。	・連携市町村のスポーツ団体のニーズや活動状況などについて把握し実施方法などを再検討する。 ・スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば、市内料金とするのか、新たに設定するか（構成市町村に無い施設のみとするか）等の線引きが必要。	・連携市町村のスポーツ団体のニーズや活動状況などについて把握し実施方法などを再検討する。 ・スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば、市内料金とするのか、新たに設定するか（構成市町村に無い施設のみとするか）等の線引きが必要。	
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用												
事業概要 PLAN	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。												
事業概要 PLAN	圏域の住民の誰もがライフステージ・ライフスタイルに合わせてスポーツを親しみ、健康で元気な生活を確立し、スポーツを通じた圏域住民の交流を促進するため、各市町村で開催される各種スポーツイベント・スポーツ教室等の情報共有、スポーツ施設の相互利用を進めるとともに、スポーツ推進委員研修会、スポーツ指導者育成プログラム、スポーツ競技者の育成などのプログラムを共同して実施します。												
事業概要 PLAN	①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用												

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	
伊賀市	スポーツ活動振興事業	保健体育総務諸経費、スポーツ推進委員会事業	保健体育総務諸経費、スポーツ推進委員会事業	スポーツ活動振興事業	
事業費(千円)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
伊賀市	22,410	21,529	22,284	26,628	24,042
笠置町	2,193	0	1,054	1,184	1,178
南山城村	60	30	1,719	1,714	2,726
山添村	-	-	-	2,300	2,300

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

部会名	教育部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策No.	(3)	政策名	教育	
施策No.	③	施策名	生涯学習活動の推進	
事業No.	1331	事業名	生涯学習推進事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	生涯学習課	相楽郡東部広域連合生涯学	相楽郡東部広域連合生	教育委員会事務局
事業の成果目標	圏域住民の多様な生涯学習活動を充実させるとともに、圏域住民が共通した伝統文化を学習する機会を得て交流を図る。			
事業概要 PLAN	多様な生涯学習事業を圏域内で相互にPRするとともに、事業の連携や交流会を開催することで、圏域住民の生涯学習活動の幅を広げ、住民が生涯にわたって学習できる環境を充実させます。 【連携事業】 ①相互で実施事業のPRを行う ②共通の歴史文化を知るきっかけづくりとなる事業を行う ③講師情報の相互共有 ④講座情報の提供と協力 ⑤生涯学習事業交流会の実施			

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計 画 P L A N ユ ー ル	(旧)NO.1331 (旧)NO.1332 を統合				①相互で実施事業のPRを行う ・連携市町村間で事業にかかるチラシ・ポスター等を随時提供し、圏域内住民への周知に努める。
					②共通の歴史文化を知るきっかけづくりとなる事業を行う ・実施事業の協議
					③講師情報の相互共有 ・連携市町村で提供可能な講師の情報を収集し、情報提供を行う。
					④講座情報の提供と協力 ・連携市町村で開催している講座等の情報共有を行う。
					⑤生涯学習事業交流会の実施 ・実施事業の協議
				・年度毎の内容に応じて、他課や他の部会と連携を図る	

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	生涯学習推進啓発事業、公民館活動事業				
	笠置町	文化財保護事業費、笠置町公民館運営諸経費				
事業費(千円)	南山城村	文化財保護事業費、文化事業				
	山添村	公民館活動事業				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	-	-	-	6,225	5,743
	笠置町	-	-	-	84	296
	南山城村	-	-	-	481	496
	山添村	-	-	-	1,632	1,648

実 績 (実施内容) DO				①連携市町村で提供可能な情報を収集し、相互に情報提供を行った。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の協議や実施ができなかった。 ③連携市町村で提供可能な講師情報について、必要に応じて共有した。 ④連携市町村での開催講座情報を相互に提供した。 ⑤交流事業の実施に向けた協議ができなかった。	①連携市町村で提供可能な情報を収集し、相互に情報提供を行った。 ②連携事業を実施した。 ③連携市町村で提供可能な講師情報について、必要に応じて共有した。 ④連携市町村での開催講座情報を相互に提供した。 ⑤②を本項目事業と位置づけ、協議等を実施した。
	評 価 C H E C K				B

コ メ ン ト 改 善 す べ き 点	効果が出ている点			①、④ 連携市町村が実施する事業について、チラシなどにより相互に情報提供し合うことにより、より幅の広い内容の講座に圏域内住民が参加することができた。	②メイン会場とサブ会場を設け、講演会を実施した。圏域全体から参加者があった。
	改善すべき点			①、④ 各自治体が実施する事業を定期的に情報共有し、圏域内住民に周知する必要がある。 ②、⑤ 手法も含め、事業実施に向けて検討する必要がある。	人をたくさん集めることができない現状から、実施方法を検討する必要がある。

課 題 (改善点) A C T I O N				・圏域内における共通の文化や伝統など、連携して取り組める事業内容を検討する。 ・コロナ禍においては、リモートでの参加など、実施可能で圏域内住民が参加しやすい方法を検討する。	・コロナ禍においては、リモートでの参加など、実施方法を検討する必要がある。
---	--	--	--	---	---------------------------------------

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ている
 D:事業実施に向け取り組んでいる
 E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名					教育委員会				
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野						
政策No.	(3)	政策名	教育						
施策No.	③	施策名	生涯学習活動の推進						
事業No.	1333	事業名	図書館運営事業						
連携市町村	伊賀市	笠置町	山城南村	山添村					
	○	○	○	○					
担当課	上野図書館	相模郡東部広域連合生涯学	相模郡東部広域連合生	教育委員会事務局					
事業の成果目標	圏域内の図書館（室）を利用できる体制を整えることにより、読書活動の増進に寄与することができる。								
事業概要 PLAN	圏域内に設置する図書館（室）を利用できるよう、広く周知することにより、広域での読書活動の推進に努め利用促進を図ります。 また、ボランティアグループ団体への活動支援として、読み聞かせ等に利用する紙芝居や絵本の団体貸出による相互支援を行います。 【連携事業】 ①図書館（室）の利用促進 ②関係団体への団体貸出による相互支援								

母体となる市町村事業

事業名	図書館運営事業					
	伊賀市	笠置町	山城南村	山添村		
事業費（千円）	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	伊賀市	6,743	8,387	8,387	8,387	9,141
	笠置町	1,044	0	200	200	200
	山城南村	60	30	400	400	400
	山添村	—	—	—	50	—

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画	①図書館（室）の利用促進 ・笠置町、山城南村住民の上野図書館図書利用カード登録者数を増やすため、笠置町と山城南村図書室利用者の上野図書館の利用を案内する ・圏域内図書館(室)資料の相互利用を促進する	①図書館（室）の利用促進 ・笠置町、山城南村住民の上野図書館図書利用カード登録者数を増やすため、笠置町と山城南村図書室利用者の上野図書館の利用を案内する ・上野図書館が実施する各種企画事業を、毎月圏域内住民に周知する。	①図書館（室）の利用促進 ・笠置町、山城南村、山添村住民の上野図書館図書利用カード登録者数を増やすため、笠置町と山城南村と山添村図書室利用者の上野図書館の利用を案内する ・上野図書館が実施する各種企画事業を、毎月圏域内住民に周知する。		
	②関係団体への団体貸出による相互支援 ・圏域内の関係団体等について情報交換を行う	・関係団体への団体貸出について情報提供する			
	(実施スケジュール)				
実績 (実施内容) DO	①上野図書館利用の周知について検討し、連携町村に施設の利用について情報提供を行った。 ②圏域内のボランティア団体の活動状況について、情報交換を行った。	①図書カード登録案内を行うとともに、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業について、毎月、情報提供の中で、利用促進を行った。 ②圏域内のボランティア団体へ団体貸出等について情報提供を行い、活動状況について、情報交換を行った。	①図書カード登録案内を行うとともに、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業について、毎月、情報提供の中で、利用促進を行った。 ②圏域内の団体へは、図書資料の貸出はないが、パネルシアター等備品の利用申し込みがあり貸出を行った。	①図書カード登録案内を行うとともに、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業について、毎月、情報提供の中で、利用促進を行った。 ②圏域内の団体へは、パネルシアター等備品の利用申し込みがあり貸出を行った。	①図書カード登録案内を行うとともに、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業について、毎月、情報提供の中で、利用促進を行った。 ②圏域内の団体へは、大型絵本等備品の利用申し込みがあり貸出を行った。
評価 CHECK	B	B	B	B	B
コメント	効果が出ている点 利用方法を周知することにより、上野図書館利用カード登録者数が増加し、利用者数も増加した。(H29年度末登録者数：212人)	定期的、利用方法及び図書情報を提供することにより、圏域内の住民の読書活動の推進に繋がった。(H30年度末登録者数：221人)	定期的、利用方法及び図書情報を提供することにより、圏域内の住民の読書活動の推進に繋がった。 (R元年度末登録者数①：391人) 山城南194人、笠置町5人、山添村192人 (①の内、過去10年間利用実績あり：220人) 山城南114人、笠置町1人、山添村105人	定期的、利用方法及び図書情報を提供することにより、圏域内の住民の読書活動の推進に繋がった。 (R2年度末登録者数①：398人) 山城南200人、笠置町5人、山添村193人 (①の内、過去10年間利用実績あり：210人) 山城南110人、笠置町1人、山添村99人	定期的、利用方法及び図書情報を提供することにより、圏域内の住民の読書活動の推進に繋がった。 (R3年度末登録者数①：410人) 山城南202人、笠置町6人、山添村202人 (①の内、過去10年間利用実績あり：181人) 山城南91人、笠置町2人、山添村88人
	改善すべき点 ①登録についての周知を継続する必要がある。 ②ボランティア団体への貸出について、情報提供が必要がある。	①登録についての周知を継続する必要がある。	①登録についての積極的な周知を継続する必要がある。	①登録についての周知を継続する必要があるが、周知方法に課題がある。	①登録についての周知を継続する必要があるが、新たな周知方法を検討する必要がある。
課題 (改善点) ACTION	①相模東部広域連合担当課に、登録及び利用促進に対するチラシを送付し、圏域住民への周知を行う。 ②活動団体に対し、団体貸出について情報提供する。	①図書カードの登録について、HP等で相互に住民周知を行う。	①図書カードの登録促進について、HPや広報等で相互に住民周知を行う。	①図書カードの登録促進について、継続してHPや広報等で相互に住民周知を行い、周知方法を検討する。	①図書カードの登録促進について、継続してHPや広報等で相互に住民周知を行い、さらに登録促進に繋がる周知方法を検討する。

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ていない
 D:事業実施に向け取り組んでいる
 E:事業未実施

部会名	産業振興部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		計画	①合同セミナー等の圏域内への周知 ・地元企業就職への取組を推進するため、伊賀管内において年2回開催している伊賀地域合同就職セミナー(U・J・Iターン)の圏域内への周知を図る。				
政策No.	(4)	政策名	産業振興							
施策No.	①	施策名	就労支援と雇用の促進							
事業No.	1411	事業名	雇用、勤労者対策事業							
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村						
担当課	商工労働課	商工観光課	産業観光課	地域振興課						
事業の成果目標	圏域内企業への就職者の増加を目指す。				（実施スケジュール）				従来どおりの合同就職セミナーの開催は困難であるため、企業の求人情報を取りまとめた専用ホームページを開設し、WEBによる情報発信を強化する。	
事業概要 PLAN	合同就職セミナーの共同開催等により、圏域内の企業への就職を促進し、地域経済の後継者を育成します。 【連携事業】 ①合同セミナー等の圏域内への周知									
					・事業No.1421企業立地促進事業と連動して進めていく					

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	雇用、勤労者対策事業				
	笠置町	雇用促進事業				
	南山城村	雇用促進事業				
	山添村	雇用促進事業				
事業費(千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	53,248	53,253	54,766	43,042	43,044
	笠置町	—	1,177	5,270	5,270	0
	南山城村	0	0	0	0	0
	山添村	—	—	—	3,148	3,068

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
 A: 効果が出ている
 B: 効果は出ているが、改善の余地がある
 C: 効果が出ていない
 D: 事業実施に向け取組んでいる
 E: 事業未実施

実績(実施内容) DO	伊賀地域合同就職セミナー(U・I・Jターン)を、4月14日と7月14日に開催した。圏域内の世帯にチラシを新聞折込で配布したり、圏域内の各関係機関の窓口等に設置し、セミナーの周知を行った。	伊賀地域合同就職セミナー(U・I・Jターン)を、4月20日と5月28日に開催した。圏域内の世帯にチラシを新聞折込で配布したり、圏域内の各関係機関の窓口等に設置し、セミナーの周知を行った。	伊賀地域合同就職セミナー(U・I・Jターン)を、4月22日に開催した。圏域内の世帯にチラシを新聞折込で配布したり、圏域内の各関係機関の窓口等に設置し、セミナーの周知を行った。3月に予定していたセミナーは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。	伊賀地域合同就職セミナー(U・I・Jターン)を、10月26日から30日までの5日間WEBにより1回だけ開催した。圏域内の各関係機関の窓口等に設置し、セミナーの周知を行った。	伊賀地域合同就職セミナー(U・I・Jターン)を、WEBにより1回目を4月21日から24日までの4日間、2回目を3月4日に開催した。2回目は企業説明会とあわせてマイナビ講座を実施した。圏域内の各関係機関の窓口等に設置し、セミナーの周知を行った。	
	評価 CHECK	B	B	B	B	
	コメント	セミナーに134名の学生等の参加があり、そのうち、連携町村の参加者もあった。	セミナーに153名の学生等の参加があった。	セミナーに74名の学生等の参加があった。	セミナーに17名の学生等の参加があった。	前年度に引き続きWEBでの開催となったが、マイナビ講座を実施するなど工夫し、セミナーに73名の学生等の参加があった。
	改善すべき点	連携町村の学生等の参加が少ないので、別の手段で周知する必要がある。	開催時期と学生の就職活動開始時期(3~4月)と若干のズレが生じている。連携町村の学生等の参加がない。	新型コロナウイルス感染症の対応策を検討する必要がある。	学生等の参加が少ないので、周知方法を増やす必要がある。	学生等の参加を増やすため、周知方法を工夫する必要がある。
	課題(改善点) ACTION	セミナーの周知について、今までどおりチラシを作成し、新聞折込での配布や関係機関の窓口等での設置を行う。さらに、タウン情報誌への掲載や、電車の中吊り広告でセミナーを周知する。	セミナーの開催時期を見直し3月と4月にする。セミナーの周知について、アンケート結果等を分析し、より効果的なPR方法を検討する。(参加企業に協力を求め、各社のHPからリンクできるようにするなど。)	セミナーの周知について、アンケート結果等を分析し、より効果的なPR方法を検討する。(参加企業に協力を求め、各社のHPからリンクできるようにするなど。)コロナ禍において、企業側と学生側との対面方式ではない方法を検討する。	WEB版で初めてセミナーを行ったが、参加人数が少なかった。広報誌の掲載も検討が必要である。	ウィズコロナを見据えて、より効果的なセミナーの手法や広報活動内容の見直しをアンケート結果等を分析し検討する必要がある。

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策No.	(4)	政策名	産業振興	
施策No.	②	施策名	企業立地の促進	
事業No.	1421	事業名	企業立地促進事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	商工労働課	商工観光課	産業観光課	地域振興課
事業の成果目標	圏域内での労働人口を維持し、企業及び地域経済を発展させる。			
事業概要 PLAN	伊賀市工場誘致条例に基づく優遇措置をもって、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期操業に向けた支援をするとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。また、産業用地、求人情報、企業間連携のための情報共有等・蓄積を図ります。 【連携事業】 ①企業立地促進事業			

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画 (実施スケジュール)	①企業立地促進事業 ・圏域内の雇用促進等につなげるため、伊賀市内に工場を新設・増設する者に対し必要な措置を講ずる ・企業間連携のために情報共有を行う				
	・事業No.1411雇用、勤労者対策事業と連動して進めていく				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	企業立地促進事業				
	笠置町	—				
事業費 (千円)	南山城村	企業誘致整備事業				
	山添村	企業立地推進事業				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
伊賀市	100,756	122,674	90,383	109,388	90,772	
笠置町	—	0	0	0	0	
南山城村	0	79,902	26,317	0	0	
山添村	—	—	—	0	0	

実績 (実施内容) DO	奨励金適用企業13社 【内訳】 用地助成 6件 30,632,000円 立地奨励金 9件 54,817,550円 雇用促進奨励金 6件 6,960,000円 奨励指定工場適用 5件	●伊賀市 奨励金適用企業12社 【内訳】 用地助成 4件 25,102,250円 立地奨励金 11件 92,658,700円 雇用促進奨励金 4件 3,960,000円 奨励指定工場適用 5件 ●南山城村 企業誘致のため、工場敷地の用地買収、用地登記測量、土地買収工事を実施。	●伊賀市 奨励金適用企業14社 【内訳】 用地助成 3件 19,182,500円 立地奨励金 13件 67,759,700円 雇用促進奨励金 3件 2,280,000円 奨励指定工場適用 5件 ●南山城村 企業誘致のため、工場敷地の用地買収、用地登記測量、土地買収工事を実施。	●伊賀市 奨励金適用企業13社 【内訳】 用地助成 3件 19,182,500円 立地奨励金 14件 72,069,050円 雇用促進奨励金 8件 7,320,000円 奨励指定工場適用 5件	●伊賀市 奨励金適用企業11社 【内訳】 用地助成 3件 19,182,500円 立地奨励金 13件 68,412,225円 雇用促進奨励金 2件 1,440,000円
	評価 CHECK	B	B	B	B

コメント	効果が出ている点 ・支援措置により企業の設備投資及び雇用促進につながった。 ・情報提供により民間遊休地等への立地につながった。	●伊賀市 企業の設備投資及び雇用促進、民間遊休地等への立地促進 ●南山城村 今後、効果が期待できる。	●伊賀市 企業の設備投資及び雇用促進、民間遊休地等への立地促進 ●南山城村 今後、効果が期待できる。	●伊賀市 企業の設備投資及び雇用促進、民間遊休地等への立地促進	●伊賀市 企業の設備投資及び雇用促進、民間遊休地等への立地促進
	改善すべき点 ・情報共有・蓄積の方法について検討する必要がある。	企業進出のニーズはあるが、紹介できる物件が限られているため、企業の誘致が進んでいない。	企業進出のニーズはあるが、紹介できる物件が限られているため、企業の誘致が進んでいない。	企業進出のニーズはあるが、紹介できる物件が限られているため、企業の誘致が進んでいない。	企業進出のニーズはあるが、紹介できる物件が限られているため、企業の誘致が進んでいない。

課題 (改善点) ACTION	今後の産業用地の必要性については、アンケートを実施し情報の蓄積を図る。求人情報については、事業No.1411と連動して情報共有を進める。	・アンケート調査を継続的に実施し、企業の進出意向を把握する。 ・物件の積極的な情報提供により誘致の促進を図る。	・アンケート調査を継続的に実施し、企業の進出意向を把握する。 ・物件の積極的な情報提供により誘致の促進を図る。	・アンケート調査を継続的に実施し、企業の進出意向を把握する。 ・物件の積極的な情報提供により誘致の促進を図る。	・新たな産業用地等の創出と並行して、アンケート調査を継続的に実施し、企業の進出意向を把握する。 ・物件の積極的な情報提供により誘致の促進を図る。
-----------------	--	--	--	--	---

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策No.	(4)	政策名	産業振興	
施策No.	③	施策名	広域観光事業	
事業No.	1431	事業名	観光戦略事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	観光戦略課	商工観光課	産業観光課	地域振興課
事業の成果目標	積極的に観光情報を発信することで各地域への誘客を促進するとともに周遊につながる旅行商品の造成につなげていく。			
事業概要 PLAN	個人旅行に対応する体験、交流メニューや、地域での滞在・周遊につながる情報を発信し、観光誘客を図ります。 【連携事業】 ①観光振興事業			

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画 (実施スケジュール)	①観光振興事業 ・旬の観光情報や体験・交流メニューなどを掲載したパンフレットやチラシを集客施設等で設置し、相互に情報発信を行う。また、それぞれが実施する観光PRイベント等で来場者に配布する。	・圏域の周遊プラン商品化について、旅行会社等に提案していく			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	観光戦略経費				
	笠置町	観光戦略経費				
事業費(千円)	南山城村	広域観光宣伝推進事業				
	山添村	観光振興事業				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	0	7,701	7,701	6,424	26,421
	笠置町	2,630	831	18,651	1,770	1,623
南山城村	2,428	1,862	1,915	2,406	2,397	
山添村	-	-	-	1,556	1,252	

実績(実施内容) DO	・道の駅や日帰り温泉施設等の集客施設、また集客イベントにおいて、イベント情報のポスター、チラシの配架等を行った。 ・11月23日：南山城いきいきまつり(南山城村) ・12月3日：全国ご当地鍋-1グランプリ(笠置町)	・道の駅や日帰り温泉施設等の集客施設、また集客イベントにおいて、イベント情報のポスター、チラシの配架等を行った。 ・10月20、21日：じばさんまつり(伊賀市) ・11月23日：南山城いきいきまつり(南山城村) ・12月3日：全国ご当地鍋-1グランプリ(笠置町) ・バス会社において伊賀市、南山城村をコースとするツアー造成・実施された。	・道の駅や日帰り温泉施設等の集客施設、また集客イベントにおいて、イベント情報のポスター、チラシの配架等を行った。 ・忍者フェスタのPRで笠置町と南山城村、山添村の役場や学校を通じてチラシの配布を依頼していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントが中止となり、配布には至らなかった。 ・お茶の京都DMOに京都南部から更に伊賀市へと広域的な周遊につながる旅行商品の造成や一体的な情報発信についての協力を要請し、バスツアーも企画されたがコロナ禍の影響で催行に至らなかった。	・道の駅等の集客施設において、観光情報のポスター、チラシの配架等を行った。 (コロナ禍においてイベント等が中止となったことや、不要不急の外出が控えられたことにより、積極的な情報発信ができなかった。)	・道の駅等の集客施設や公共施設において、観光情報のポスター、チラシの配架等を行った。 ・新しい観光パンフレットを作成した。
	評価 CHECK	B	A	B	B
コメント 改善すべき点	設置したパンフレットがすぐになくなるなど情報発信に繋がっている。	設置したパンフレットがすぐになくなるなど情報発信に繋がっている。 実際に周遊してもらう旅行商品化が進んだ。	設置したパンフレットがすぐになくなるなど情報発信に繋がっている。 実際に周遊してもらう旅行商品化が進んだ。	設置したパンフレットがすぐになくなるなど情報発信に繋がっている。	設置したパンフレットがすぐになくなるなど情報発信に繋がっている。
	旬の情報を発信できるよう、適宜、パンフレットを配置する。			コロナ禍の中、十分な情報発信・誘客活動ができなかった	コロナ禍においてイベントが無く、情報発信が十分にできたとは言えない。
課題(改善点) ACTION	圏域への周遊に繋がる取組みが十分でない。 旅行会社などに周遊プランを提案し、商品化を進めてもらうよう働きかける。	引き続き、旅行会社などに周遊プランを提案し、商品化を進めてもらうよう働きかけ、圏域への周遊に繋がる取組みを推進する。 旬の情報を発信できるよう、適宜、パンフレットの更新が必要。	引き続き、旅行会社などに周遊プランを提案し、商品化を進めてもらうよう働きかけ、圏域への周遊に繋がる取組みを推進する。 旬の情報を発信できるよう、適宜、パンフレットの更新が必要。	引き続き、旅行会社などに周遊プランを提案し、商品化を進めてもらうよう働きかけ、圏域への周遊に繋がる取組みを推進する。	パンフレットの配置以外の情報発信の取組が必要。

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会				
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		
政策No.	(4)	政策名	産業振興		
施策No.	③	施策名	広域観光事業		
事業No.	1432	事業名	着地型観光推進事業		
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	
	○	○	○	○	
担当課	観光戦略課	商工観光課	産業観光課	地域振興課	
事業の成果目標	着地型観光を推進することで、地域での滞在・周遊につなげる。				
事業概要 PLAN	地域の資源や人材の発掘、ブラッシュアップによる商品化を行います。観光事業者をはじめ、商業者、農業者、住民自治組織、NPO団体など、観光と直接関係の無い事業者（団体）とともに、おもてなしプログラムを考案し、パンフレットや公式WEBサイト等により、観光メニューとして売り出します。 【連携事業】 ①着地型観光推進事業				
年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計 画 (実施スケジュール)	①着地型観光推進事業 ・中心市で先行して実施している「伊賀ぶらり体験博覧会いがぶら」の手法を連携町村で取り入れることができるか検討するため、研修会、ワークショップ等を行う	・中心市で先行して実施している「伊賀ぶらり体験博覧会いがぶら」の手法を取り入れた連携事業を実施する			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	着地型観光推進事業経費				
	笠置町	観光推進事業経費				
事業費（千円）	南山城村	—				
	山添村	観光推進事業				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	9,978	9,570	12,947	9,294	26,421
	笠置町	14,183	8,153	6,508	1,334	700
南山城村	7,850	0	28,581	17,863	16,022	
山添村	—	—	—	3,000	3,000	

実 績 (実施内容) DO	①中心市で行われている「伊賀ぶらり体験博覧会いがぶら」の研修会、ワークショップ等へ連携市の参加を促したが実現しなかった。	中心市においては、伊賀ぶらり体験博覧会「いがぶら」に加え、観光客の減少する冬季に「ひなぶら」を実施し、着地型観光の推進した。	中心市においては、伊賀ぶらり体験博覧会「いがぶら」、「ひなぶら」に加え、新たに子供向けの体験プログラム「キッズいがぶら」を実施し、着地型観光の推進した。	中心市においては、コロナ禍に対応したオンラインや宅配等による新しい生活様式に沿ったいがぶらの体験型観光サービスを提供し、着地型観光を推進した。また、観光まちづくり企画塾を開催し、新しい観光コンテンツ開発に取り組んだ。	中心市においては、いがぶらの体験型観光サービスを提供し、着地型観光を推進した。また、観光まちづくり企画塾を開催し、新しい観光コンテンツ開発に取り組んだ。南山城村においては、コロナ禍で訪問できない遠方の方へのPRとクーポンによる誘致を図るため地域IoT実装事業で導入したエリアアナライザーにクーポン付アンケート調査機能を追加した。観光振興事業補助金制度により観光コンテンツの造成支援とプレーヤーの掘り起こしに取り組み、連携可能なコンテンツ造成を図った。	
	評価 CHECK	B	B	B	B	
	コメン ト	多様な主体による体験プログラムが多数造成され、滞在時間増や宿泊意向に繋がっている。	多様な主体による体験プログラムが多数造成され、滞在時間増や宿泊意向に繋がっている。	多様な主体による体験プログラムが多数造成され、滞在時間増や宿泊意向に繋がっている。	コロナ禍の中、十分な誘客活動ができなかったが、新しい生活様式に沿った体験プログラムを造成し、着地整備が進んだ。	観光コンテンツの造成と観光事業者の掘り起こしを実施し、連携可能なツアーコンテンツ造成が進みつつある。
	改善すべき点	圏域での連携した取り組みを進めていく。	着地型観光への広域的な参加が進まない。	着地型観光への広域的な参加が進まない。	着地型観光への広域的な参加が進まない。	広域に参加できる観光コンテンツ・イベントの検討ができていない。
課題 (改善点) ACTION	圏域での滞在・周遊につながる着地型観光を推進するとともに連携した取り組みを行っていく。	圏域での滞在・周遊につながる着地型観光を推進するとともに連携した取り組みを行っていく。	圏域での滞在・周遊につながる着地型観光を推進するとともに連携した取り組みを行っていく。	圏域での滞在・周遊につながる着地型観光を推進するとともに連携した取り組みを行っていく。	圏域での滞在・周遊につながる着地型観光を推進するとともに連携した取り組みを行っていくため、事務レベルでの検討が必要。	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名				産業振興部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野				計画	①地場産業振興事業 ・それぞれが実施する集客性の高い観光PRイベント等において伝統的工芸品などを体験する機会をつくり、その魅力を伝える。	・連携して事業を実施するための体制づくりや予算措置といった基盤づくりについて検討する。				
政策No.	(4)	政策名	産業振興										
施策No.	④	施策名	地域ブランド創造促進事業										
事業No.	1441	事業名	地場産業振興事業										
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村									
担当課	商工労働課	商工観光課	産業観光課	農林建設課									
事業の成果目標	集客性の高いイベント等で伝統的工芸品や特産品の情報発信、体験機会の創出を行い、購買意欲や来訪意欲を高めることにより地場産業の振興を図る。						（実施スケジュール）						
事業概要 PLAN	集客力の高いイベント等への物産展売店や伝統的工芸品などの体験イベントを行うことで、伝統的工芸品や特産品の情報発信、後継者育成支援を行います。 【連携事業】 ①地場産業振興事業												
事業名	伊賀市	地域産業振興事業				実績 (実施内容) DO	各市町村において、集客性の高いイベント等で伝統工芸品や特産品の情報発信、体験機会の創出を行い、その魅力を発信した。多くの観光客が訪れる上野天神祭の際に中心市が実施する「じばさんまつり」への出展を検討したが、実現には至らなかった。	各市町村において、集客性の高いイベント等で伝統工芸品や特産品の情報発信、体験機会の創出を行い、その魅力を発信した。多くの観光客が訪れる上野天神祭の際に実施する「じばさんまつり」へ連携市町村から参加があった。	各市町村において、集客性の高いイベント等で伝統工芸品や特産品の情報発信、体験機会の創出を行い、その魅力を発信した。イベント等での連携ができていなかった。	イベントは全く実施できなかった。したがって、連携もできていない。	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの観光客が訪れる上野天神祭の際に実施する「じばさんまつり」等が中止となり、のイベントを通じた連携ができなかった。		
事業費 (千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度							R3年度	
伊賀市	8,868	8,868	8,271	6,408	8,908								
笠置町	-	0	0	0	0								
南山城村	0	0	0	0	0								
山添村	-	-	-	2,545	2,595								
評価 CHECK	B						B	C	E	E			
コメント	効果が出ている点 イベント等での情報発信により、多様な世代に伝統工芸品や特産品の魅力発信ができ、売上の向上にもつながった。						効果が出ている点 イベント等での情報発信により、多様な世代に伝統工芸品や特産品の魅力発信ができ、売上の向上にもつながった。	効果が出ている点 イベント等での情報発信により、多様な世代に伝統工芸品や特産品の魅力発信ができた。	効果が出ている点 イベントが未実施のため、効果は全くない。	効果が出ている点 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを通じた連携ができず、効果は表れなかった。			
改善すべき点	圏域での連携した取組を進めていく。						改善すべき点 連携の第1歩として、じばさんまつりでの出展が実現したが、連携事業に対する予算措置や実行体制ができていない。	改善すべき点 連携事業に対する予算措置や実行体制ができていない。	改善すべき点 コロナの収束を待つしかないと思われる。	改善すべき点 ウィズコロナを見据えて、イベント等が中止になっても圏域で連携できる施策を検討する。			
課題 (改善点) ACTION	連携して事業を行うための予算措置や実行体制ができていない。						課題 (改善点) ACTION 連携事業の実行体制を構築に向けた検討を進める。	課題 (改善点) ACTION 連携事業の実行体制を構築に向けた検討を進める。	課題 (改善点) ACTION 連携事業の実行体制を構築に向けた検討を進める。	課題 (改善点) ACTION 連携事業の実行体制の構築に向けた検討を進める。			

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
A: 効果が出ている
B: 効果は出ているが、改善の余地がある
C: 効果が出ていない
D: 事業実施に向け取組んでいる
E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策No.	(4)	政策名	産業振興	
施策No.	⑤	施策名	鳥獣被害防止対策	
事業No.	1451	事業名	鳥獣被害防止事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	農林振興課	建設産業課	産業観光課	農林建設課
事業の成果目標	情報共有を行うことにより、同じ方向性を見出し、各自治体の取組に反映させる。			
事業概要 PLAN	各自治体における取組についての情報交換等を行いながら、有害鳥獣による農作物等への被害防止及び駆除を行います。 【連携事業】 ① 研修等情報交換会			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	鳥獣被害防止総合対策事業				
	笠置町	有害鳥獣被害対策事業				
事業費(千円)	南山城村	野生鳥獣被害総合対策事業				
	山添村	鳥獣被害防止事業				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	49,038	50,868	45,328	49,323	86,586
	笠置町	648	640	650	651	
	南山城村	9,086	15,495	20,252	4,482	28,478
	山添村	-	-	-	8,671	8,083

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画	(実施スケジュール)	① 研修等情報交換会 ・圏域内での情報共有により鳥獣被害の実態を把握し、有害鳥獣による農作物への被害防止及び駆除に取り組む			
実績 (実施内容) DO	各市町村の担当者が集まって情報交換を行った。また、メール等で鳥獣対策に係る情報共有を図った。	各市町村の担当者が集まって情報交換を行った。また、メール等で鳥獣対策に係る情報共有を図った。	各市町村の担当者が集まって情報交換を行った。互いに問題点や実施している解決策の検証を行い、今後の話し合いの進め方の見直しをした。また、メール等で鳥獣対策に係る情報共有を図った。	各市町村の担当者が集まって情報交換を行った。互いに問題点や実施している解決策の検証を行い、今後の話し合いの進め方の見直しをした。	令和3年度は情報交換会を3回計画していたが、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大によるまん延防止重点措置の発令によって県境を越える移動を自粛する必要が生じ、開催できなかった。その代わりに、情報交換として互いの資料をメールで交換し、伊賀市が中心となって各町村担当課と共有した。
評価 CHECK	B	B	B	B	B
コメント	効果が出ている点	市町村の担当者の中には、地理的条件の異なる市町村間で情報共有することで各施策に活かすことができた。	それぞれの地域での農産物・特産物に発生している鳥獣被害についての対策の情報交換が出来た。	共通した課題の共有とその解決策を検討することが出来た。	情報交換をすることで、共通の問題点や現在の取組内容を共有できた。
	改善すべき点	定期的な開催となるように会議等の日程を調整する必要がある。	日程調整をして、情報共有の回数を増やしたい。	互いに現地へ出向き、実際の鳥獣被害防止対策の現状を視察したい。	情報共有の場が年1回であるため、他の情報共有方法を検討する必要がある。
課題 (改善点) ACTION	現地での実務研修を行うなど活動範囲を拡大し、実効性のある鳥獣被害対策を推進する。府県により狩猟鳥獣に関して取扱いの異なる点が課題である。	府県により狩猟鳥獣に関して条例などの取扱いが異なるが鳥獣は境界を越えて行動するのでさらなる情報共有が必要である。	住民の高齢化による地域力の低下は鳥獣被害防止対策の衰へにも影響しており、若い世代への継承とICTなど先端技術を浸透させる方法の協議を進めたい。	「地域が協力しないと効果がない」という共通認識があるように地域を巻き込んだ鳥獣対策に取り組むを共有し、定住自立圏全体で取り組みを進めていきたい。	新型コロナウイルス感染症は令和4年度になって徐々に鎮静化の傾向にあるが、新種による感染拡大が起こる可能性があり、県境を越える移動が出来ない状態でも担当者同士は情報交換できるよう、リモート会議形式での開催が出来るよう改善したい。

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	環境部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野		計画	①街頭啓発及び啓発物品の配布 ・連携市町村の不法投棄防止事業による現状把握及び連携事業に係る協議	・情報交換 ・共同による不法投棄監視ウィーク啓発物品の作成及び配布 ・広報車による広報活動を共同で実施する			
政策No.	(5)	政策名	環境							
施策No.	①	施策名	不法投棄防止対策							
事業No.	1511	事業名	不法投棄防止事業							
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村						
担当課	廃棄物対策課	税住民課	産業観光課	環境衛生課						
事業の成果目標	不法投棄を早期に発見回収することで、不法投棄を抑制する。				(実施スケジュール)	②不法投棄防止監視パトロール ・不法投棄を早期に発見するため情報共有・協力しながら監視パトロールを行う				
事業概要 PLAN	市町村間・地域間で情報交換・協力しながら、環境パトロールによる抑制及び回収、監視カメラ設置による不法投棄の抑制等を行います。 【連携事業】 ①街頭啓発及び啓発物品の配布 ②不法投棄防止監視パトロール									
・連携市町村間で不法投棄防止啓発を実施する										

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	不法投棄防止事業				
	笠置町	不法投棄防止事業				
事業費(千円)	南山城村	不法投棄廃棄物処分事業				
	山添村	不法投棄防止事業				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	10,464	9,263	9,382	4,740	4,516
	笠置町	240	246	275	275	275
	南山城村	372	415	423	423	516
	山添村	-	-	-	270	270

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

実績(実施内容) DO	・不法投棄について連携市町村の現状を把握した。 ・H30年度における啓発物品作成準備を行った。	・不法投棄について監視パトロールを実施し、連携市町村の現状を把握した。 ・啓発物品を作成し、配布した。	・不法投棄について監視パトロールを実施し、連携市町村の現状を把握した。 ・啓発物品を作成し、配布した。	・不法投棄について監視パトロールを実施した。(コロナウイルス感染拡大防止のため一部地区で中止。) ・啓発物品を作成し、窓口等で配布した。	・不法投棄について監視パトロールを実施した。(コロナウイルス感染拡大防止のため一部地区で中止。) ・啓発物品を作成し、窓口等で配布した。
評価 CHECK	D	B	B	B	B
コメント	効果が出ている点	3市町村が同時期に共同して同じ啓発物品を用いた、不法投棄防止啓発に取り組むことができた。	3市町村が同時期に共同して同じ啓発物品を用いた、不法投棄防止啓発に取り組むことができた。	前年度、前々年度に比して回収量が減少し、不法投棄抑制効果が表れてきている。	4市町村が同時期に共同して同じ啓発物品を用いた、不法投棄防止啓発に取り組むことができた。また、R1年度から毎年度が減少してきており、啓発の効果が表れている。
改善すべき点		目標設定をどのようにすべきかの再検討。	目標設定が選定できない。	・抑制効果が表れているものの、目標値に及ばない。 ・監視パトロールに充てる人と時間に限りがある。	・抑制効果が表れているものの、目標値にもう少し及ばない。 ・監視パトロールに充てる人と時間に限りがある。
課題(改善点) ACTION	目標を達成するために、啓発活動だけでなく、不法投棄防止の監視パトロールを強化する必要がある。	不法投棄防止の監視パトロールを強化する。	・目標設定をどのようにするか検討する。 ・不法投棄防止の監視パトロールを強化する。	・不法投棄防止の監視パトロールを強化する。 ・圏域内でのパトロール協力の検討を行う。	・圏域内でのパトロール協力の検討。

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	環境部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策No.	(5)	政策名	環境	
施策No.	②	施策名	ごみ処理の広域連携の強化	
事業No.	1521	事業名	ごみの資源化推進事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	廃棄物対策課	税住民課	産業観光課	環境衛生課
事業の成果目標	適正なごみ分別により、圏域内の資源化率の向上に努める。			
事業概要 PLAN	圏域全体において、ごみの分別を適正に行うことにより、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らします。 【連携事業】 ①各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報共有 ②ごみの資源化推進の啓発			

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画	①各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報共有 ・連携市町村のごみの資源化事業による現状把握及び連携事業に係る協議	・各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報交換			
	(実施スケジュール)	②ごみの資源化推進の啓発 ・小型家電処理を受託している事業者のイベントにおいて、小型家電回収ブースを出展して回収と啓発を実施 ※2018(H30)年度は伊賀市が先行実施	・小型家電処理を受託している事業者のイベントにおいて、小型家電回収ブースを出展して回収と啓発を実施		②ごみの資源化推進の啓発事業者イベントへの参加以外の啓発方法を協議する。
		・伊賀市はさくらリサイクルセンター、笠置町・南山城村は東部クリーンセンターと処理施設が違うため、それぞれの処理状況の把握及び情報共有に努める。 ・笠置町と南山城村から発生するごみについて、府内隣接自治体との処理受入の協議が整うまでの間、伊賀市の民間処理施設において処理する。			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	一般廃棄物減量等推進事業				
	笠置町	一般廃棄物減量化促進事業				
	南山城村	リサイクル収集運搬事業				
	山添村	リサイクル回収事業				
事業費(千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	33,035	33,275	35,851	10,263	11,212
	笠置町	214	180	200	200	200
	南山城村	102	172	173	64	79
	山添村	-	-	-	896	1,332

実績(実施内容) DO	① ・現状把握及び連携事業に係る協議を行った。 ・H30年度の啓発イベントの開催について、実施先との協議が整った。	①ごみ処理施設の処理状況について情報交換を行った。 ②小型家電処理を受託している事業者のイベントにおいて、メダルプロジェクト事業として小型家電回収ブースを出展し、回収と啓発を実施。 来年度以降、関係市町村がともに出展できないか、イベント主催者と協議した。	①ごみ処理施設の処理状況について情報交換を行った。 ②小型家電処理を受託している事業者のイベントにおいて、メダルプロジェクト事業として小型家電回収ブースを出展し、回収と啓発を実施。 来年度以降、関係市町村がともに出展できないか、イベント主催者と協議した。	①ごみ処理施設の処理状況について情報交換を行った。 ②新型コロナウイルスの影響でイベントが中止となった。	①ごみ処理施設の処理状況について聴き取りと情報交換を行った。 ②新型コロナウイルスの影響でイベントが中止となった。 ③町内放送等でごみの減量化・資源化を啓発した。(笠置町) ④小型家電の回収を開始した。(山添村) ⑤小型家電の収集が少しずつ定着してきた。(笠置町)
	評価 CHECK	D	B	B	B

コメント	効果が出ている点	—	携帯電話や小型家電をリサイクルすることで、貴重な金属を抽出しようとする取り組みに多くの方が参画するきっかけになった。	携帯電話や小型家電をリサイクルすることで、貴重な金属を抽出しようとする取り組みに多くの方が参画するきっかけになった。	産業廃棄物と一般廃棄物の分別の徹底が図られた。	廃掃法に基づく協議を通じて、手続きの適否などについての互いの意識が高まることにつながった。
	改善すべき点	—	イベント会場での取り組みは、伊賀市のみとなった。	イベント会場での取り組みは、伊賀市のみとなった。内容についてイベント担当者との協議が必要。	新型コロナウイルスによる影響を受ける中、イベントなどの取り組みができない。	昨年度に引き続き、新型コロナウイルスによる影響を受ける中、イベントなどの取り組みができない。

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
 A: 効果が出ている
 B: 効果は出ているが、改善の余地がある
 C: 効果が出ていない
 D: 事業実施に向け取り組んでいる
 E: 事業未実施

課題(改善点) ACTION	広く圏域住民にごみの分別収集について協力いただくため、イベント等での啓発活動を行う必要がある。	3市町村が揃ったの取り組み方をどのように組み立てるか。	3市町村が揃ったの取り組み方をどのように組み立てるか。	新型コロナウイルスの影響下においても、共同イベントは有効な啓発方法として、4市町村揃ったどのような取り組みが可能なのか検討しなければならない。	定住自立圏の圏域と処理広域化の圏域が異なることから、今後の広域化の枠組みをどのようにするか検討から始める必要がある。 定住自立圏を構成する自治体間であっても一廃は自区内処理が原則であり、定住自立圏と言えどもそれぞれの自治体において自区内処理に向けた取り組みが求められる。 山添村は大和まほろば定住自立圏でも「一般廃棄物の効率的な広域処理の推進」を進めており、調整を要する。また、新型コロナの影響下において、広域で連携してどのような取り組みができるのか検討する必要がある。
----------------	---	-----------------------------	-----------------------------	---	---

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名				環境部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野				（実施スケジュール） 計画	①街頭啓発及び啓発物品の配布 ・連携市町村の美化活動の現状把握と連携事業の協議	・前年度の事業報告・情報交換 ・共同して啓発物品の作成及び配布				
政策No.	(5)	政策名	環境										
施策No.	③	施策名	木津川流域の環境整備										
事業No.	1531	事業名	環境美化事業										
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村									
担当課	環境政策課	税住民課	産業観光課	環境衛生課									
事業の成果目標	河川美化活動を通して、河川環境保全に対する意識の高揚・定着を図る。						（実施スケジュール） 計画	②河川美化活動 ・河川環境への理解を深めるため、美化活動を行う					
事業概要 PLAN	木津川及びその支流における河川美化活動を毎年継続的に実施するとともに、その活動内容、成果等を発信し、活動の輪を広げます。 【連携事業】 ①街頭啓発及び啓発物品の配布 ②河川美化活動												
・連携市町村間の情報交換を活発に行い、河川環境美化に向けての施策を協議する													

母体となる市町村事業

事業名	事業費（千円）					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
伊賀市	220	323	298	303	290	
笠置町	734	33	33	40	40	
南山城村	27	27	32	32	35	
山添村	-	-	-	54	54	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
A: 効果が出ている
B: 効果は出ているが、改善の余地がある
C: 効果が出ている
D: 事業実施に向け取組んでいる
E: 事業未実施

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
生活排水対策事業				
木津川河川美化活動事業				
公衆衛生対策事業				
環境美化事業				
実績 (実施内容) DO	① ・連携市町村間の情報交換を行い、それぞれの環境美化活動について現状を把握した。 ・来年度の不法投棄防止啓発物品作成の準備を行った。			
評価 CHECK	D	B	B	B
コメント	効果が出ている点	美化活動により、河川がきれいになっている。	美化活動により、河川がきれいになっている。	規模も小さくはっきりとした美化の効果は小さいが、活動により参加者や周辺住民への河川環境美化の啓発となっている。
改善すべき点		美化活動の参加者が少ない。	美化活動の参加者が少ない。	活動が受ける、コロナ感染症などの要因による影響の軽減化
課題 (改善点) ACTION	河川環境の理解を深めるため、街頭啓発を進めると共に、美化活動を圏域で行い、参加者を確保していく必要がある。			
	河川美化活動への参加者を確保するのが難しくなっており、啓発活動を進める。			
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため伊賀市で計画していた河川美化活動が中止となった。美化活動手法の多様化の検討が必要である。			
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため伊賀市で計画していた大規模な河川美化活動が中止となった。美化活動手法の多様化の更なる検討を行う。			
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため伊賀市で計画していた大規模な河川美化活動が中止となった。美化活動手法の多様化の更なる検討を行う。			

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名				防災部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野				計画	(実施スケジュール)	①計画的な災害用備蓄品等の購入 ・災害用長期保存食や生活用品等を購入する					
政策No.	(6)	政策名	防災											
施策No.	①	施策名	広域連携による防災力強化											
事業No.	1611	事業名	防災資機材整備推進事業											
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村										
担当課	総合危機管理課	総務財政課	総務課	総務課										
事業の成果目標	計画的に災害用備蓄品等を備え、相互支援体制を構築し、災害時には、圏域住民へ災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行う。													
事業概要 PLAN	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備えます。また、災害時には、災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行います。 【連携事業】 ①計画的な災害用備蓄品等の購入 ②相互支援の体制づくり等の検討 ③防災訓練相互参加													
母体となる市町村事業							実績 (実施内容) DO	①・伊賀市-非常食、保存水等 ・笠置町-保存水等 ・南山城村-毛布、保存水 ②開催できず ③各市町村で防災訓練を実施した。	①・伊賀市 非常食・保存水 ・南山城村 保存水・毛布 ②開催できず ③各市町村で防災訓練を実施した。	① 伊賀市 非常食・保存水 ・笠置町 非常食・生活用品 ・南山城村 非常食・保存水・防災資機材 ②開催できず ③各市町村で防災訓練を実施した。	① 伊賀市 非常食・保存水 ・笠置町 非常食・生活用品・防災資機材 ・南山城村 非常食・保存水・防災資機材 ・山添村 非常食・保存水 ②開催できず ③コロナ禍により、規模縮小にて防災訓練を実施(伊賀市)。	① 伊賀市 非常食・保存水 ・笠置町 非常食・生活用品・防災資機材 ・南山城村 非常食・保存水・防災資機材 ・山添村 非常食・保存水	① 伊賀市 非常食・保存水 ・笠置町 非常食・生活用品・防災資機材 ・南山城村 非常食・保存水・防災資機材 ・山添村 非常食・保存水	
事業名	伊賀市	防災資機材整備推進事業												
	笠置町	防災資機材整備推進事業												
	南山城村	災害対策事業												
	山添村	防災資機材整備推進事業												
事業費 (千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
	伊賀市	6,116	3,632	3,795	5,452	3,274								
	笠置町	2,550	300	670	470	546								
	南山城村	761	1,100	1,706	6,000	9,743								
	山添村	-	-	-	0	504								
評価 CHECK	B						B	B	B	B	B	B		
コメント	効果が出ている点 ・計画的な災害用備蓄品等を購入した。 ・災害用長期保存食や生活用品等を購入した。 改善すべき点 ・相互支援の体制づくり等の検討を行う。 ・防災訓練への相互参加について協議が必要。						効果が出ている点 ・災害用非常食備蓄量については、公的備蓄・調達目標である発災後3日間分の非常食の備蓄を行った。 改善すべき点 ・相互支援の体制づくり等の検討を行う。 ・防災訓練への相互参加について協議が必要。	効果が出ている点 ・災害時に必要となる災害用備蓄品については、計画的に購入した。 改善すべき点 ・相互支援の体制づくり等の検討を行う。 ・防災訓練への相互参加について協議が必要。	効果が出ている点 ・災害時に必要となる災害用備蓄品については、計画的に購入した。 改善すべき点 ・コロナ禍においても実施可能な相互支援の体制、防災訓練への相互参加について協議が必要。	効果が出ている点 ・災害時に必要となる災害用備蓄品については、計画的に購入した。 改善すべき点 ・コロナ禍においても実施可能な相互支援の体制、防災訓練への相互参加について協議が必要。				
課題 (改善点) ACTION	防災訓練等を通じて、実行性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。防災訓練の相互参加については、伊賀市・県等との共同開催で参加団体も多く、参加調整が困難。						防災訓練等を通じて、救援物資等の応援体制や実行性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。	防災訓練等を通じて、救援物資等の応援体制や実行性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。	防災訓練等を通じて、救援物資等の応援体制や実行性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。	防災訓練等を通じて、救援物資等の応援体制や実行性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。				

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
 A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ていない
 D:事業実施に向け取り組んでいる
 E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	インフラ部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策No.	(6)	政策名	防災	
施策No.	①	施策名	広域連携による防災力強化	
事業No.	1612	事業名	河川整備事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	企画管理課	建設産業課	建設水道課	農林建設課
事業の成果目標	木津川の河川改修など治水対策や砂防事業の要望を行い、地域の安全の向上を図ります。			
事業概要 PLAN	木津川の河川改修など治水対策や砂防事業の要望を行い、地域の安全の向上を図ります。また、会議や研修会などを開催し、情報交換や連携の強化、知識の習得を進めます。 【連携事業】 ①木津川上流直轄改修促進期成同盟会事業 ②情報交換や連携の強化、知識の習得			

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画	①木津川上流直轄改修促進期成同盟会事業 ・要望活動 ・研修会				
	②情報交換や連携の強化、知識の習得 ・情報交換会議				
実績 (実施内容) DO	・近畿地方整備局要望 H29.11.1 ・研修会 H30.2.15~2.16 ・情報交換会議 H30.2.21	・近畿地方整備局要望 H30.11.8 ・情報交換会議 H31.1.23 ・研修会 H31.2.15	・近畿地方整備局要望 R1.11.12 ・情報交換会議 R2.2.14 ・研修会 R2.2.5~2.6 ※和歌山河川国道事務所管内岩出狭窄部対策事業箇所等	・近畿地方整備局要望 R2.11.30	・近畿地方整備局要望 R3.12.14 ・情報交換会議 R3.6.3、R3.10.28 ・減災対策協議会 R3.6.30、R3.10.15 R4.3.18 ・研修会 R3.11.25 ※川上ダム建設現場視察
	評価 CHECK	A	A	A	A
コメント	効果が出ている点 ・要望活動により改修事業等、一部実施いただいている。	効果が出ている点 ・要望活動により改修事業等、一部実施いただいている。	効果が出ている点 ・要望活動により改修事業等、一部実施いただいている。	効果が出ている点 ・コロナ禍で情報交換会議や研修会が開催できなかったが、同盟会の要望活動により改修事業等、一部実施いただいている。	効果が出ている点 ・要望活動により改修事業等、一部実施いただいている。
	改善すべき点 ・特になし	改善すべき点 ・特になし	改善すべき点 ・特になし	改善すべき点 ・特になし	改善すべき点 ・特になし
課題 (改善点) ACTION	引き続き要望活動を行い、さらなる改修事業等の着手につなげていく。	引き続き連携を図り、要望活動を通して、さらなる改修事業等の着手につなげていく。	引き続き連携を図り、要望活動を通して、さらなる改修事業等の着手につなげていく。	引き続き連携を図り、要望活動を通して、さらなる改修事業等の着手につなげていく。	圏域として、要望活動等も重要であるため、必要に応じて会議等を開催し、情報交換や連携を進めます。

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	木津川上流直轄改修促進期成同盟会負担金等				
	笠置町	木津川上流直轄改修促進期成同盟会負担金等				
	南山城村	木津川上流直轄改修促進期成同盟会負担金等				
	山添村	木津川上流直轄改修促進期成同盟会負担金等				
事業費 (千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	271	359	281	190	184
	笠置町	86	104	97	128	114
	南山城村	67	64	131	141	142
	山添村	-	-	-	138	20

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

部会名				防災部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野				計画 (実施スケジュール) PLAN (コメント)	(旧)NO.1621 (旧)NO.1622 を統合				①現場装備品の更新・整備 ・現場活動を円滑に行うため救急自動車等の現場装備品の更新・整備を行う ・消防水利充足のため、耐震性貯水槽を設置及び維持管理	→
政策No.	(6)	政策名	防災										
施策No.	②	施策名	相互応援体制の確立										
事業No.	1621	事業名	常備消防関係事業										
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村									
担当課	消防総務課 伊賀消防署管理	総務財政課 相楽中部警防	総務課 相楽中部警	総務課									
事業の成果目標	合同訓練、研修等により、連携強化し地域住民の安心安全を向上させる。												
事業概要 PLAN	火災・救急・救助活動のために消防車両など現場装備品の更新・整備を実施し、装備の充実により、円滑な消防活動を実施します。救急ではお互いのMC教育の充実、境界付近で発生した救急事案の連携強化、双方の病院受け入れ態勢の充実を図ります。また、応援協定に基づく合同訓練・図上訓練を実施します。 【連携事業】 ①現場装備品の更新・整備 ②合同訓練・図上訓練の実施												
事業名	伊賀市	常備消防関係事業、救急活動関係事業					実績 (実施内容) DO					①救急車1台更新(伊賀市)しました。防火水槽を、3基整備(伊賀市)しました。 ②合同訓練は、コロナ禍のため未実施。 水防訓練への見学は、実施しました。	①救急車1台更新(伊賀市)しました。防火水槽を、1基整備(伊賀市)しました。 ②合同訓練及び水防訓練(相楽中部(消)の見学については、コロナ禍のため実施できませんでした。令和3年度から、奈良県広域消防本部との、隊員研修などによる交流を、5回実施しました。
事業費(千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度							
	伊賀市	-	-	-	77,779	70,608							
	笠置町	-	-	-	5,280	1,041							
	南山城村	-	-	-	9,888	2,122							
	山添村	-	-	-	9,809	9,893							
評価 CHECK											B	B	
コメント	★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ている D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施										救急車の購入、防火水槽を整備することにより、圏域住民の安心安全が向上した。	救急車の購入、防火水槽を整備することにより、圏域住民の安心安全が向上した。隊員研修などの交流により、防災力の充実強化・情報の共有につながった。	
課題(改善点) ACTION											伊賀市消防本部と相楽中部消防組合での、消防相互応援協定は、隣接応援が主眼で、境界付近に限定されているため、組合構成市町村との関係もあり限界がある。	消防相互応援協定をより実効性のあるものにするため、連携をとっている消防本部と、定期的に合同訓練や研修などを開催する。コロナ禍において、実施可能な訓練方法について、協議をする必要がある。	

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	防災部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策No.	(6)	政策名	防災	
施策No.	②	施策名	相互応援体制の確立	
事業No.	1623	事業名	消防団関係事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	地域防災課	総務財政課	総務課	総務課
事業の成果目標	合同訓練や研修会の実施により、災害時応援体制の確立と地域防災力を向上させる。			
事業概要 PLAN	災害に対応すべく、消防団員の確保を図るため、団員の活動意欲を喚起する体制をつくります。 災害対応訓練、啓発訪問、消防団応急手当普及員講習会等、消防団活動の体制を整備するとともに、活動を広報し、団員の活動意欲と士気を高め、団員確保に繋がります。 【連携事業】 ①消防団活動研修事業 ②相互応援協定の締結（伊賀市・笠置町・山添村）			
計画	（実施スケジュール）	①消防団活動研修事業 ・消防団夏期訓練に連携市町村の消防団幹部に参加案内し、消防団活動について情報共有を図る	②相互応援協定の締結（伊賀市・笠置町）	③相互応援協定の締結（伊賀市・山添村） ・令和2年3月16日応援協定締結済。
		消防団活動について情報交換し、連携市町村間での交流を活発にし、地域防災力の充実強化につなげる		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	消防団関係事業			
	笠置町	非常備消防体制の充実と強化			
事業費（千円）	南山城村	非常備消防体制の充実と強化			
	山添村	消防団関係事業			
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
伊賀市	154,417	139,959	137,868	137,262	#####
笠置町	7,658	8,486	8,756	8,508	8,855
南山城村	0	13,018	17,297	16,165	15,958
山添村	—	—	—	3,278	3,276

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

実績 (実施内容) DO	①夏期訓練等の相互参加により団員の交流を行った。	①出初式等の相互参加により団員の交流を行った。	①夏期訓練・出初式等の相互参加により、団員の交流や情報交換を行った。	①コロナ禍により、夏季訓練・出初式等が中止になった。	感染拡大防止のため、交流を中止する。
	②相互応援協定の締結（伊賀市・笠置町）平成30年1月18日			②相互応援協定の締結（伊賀市・山添村） ・令和2年3月16日	
評価 CHECK	B	A	B	B	E
コメント	効果が出ている点	災害時の受援先が増え、災害対応がより効果的となり、減災につながる。	災害時の受援先が増え、災害対応がより効果的となり、減災につながる。	災害時の受援先が増え、災害対応がより効果的となり、減災につながる。	—
	改善すべき点	実災害に備え、合同訓練や研修会、交流会を行う必要がある。	—	—	コロナ禍において可能な情報共有などを協議する必要がある。
課題 (改善点) ACTION	協定をより実効性のあるものにするため、研修会や合同訓練等の定期的開催が必要である。	協定をより実効性のあるものにするため、引き続き、研修会や合同訓練等を定期的に開催する。	協定をより実効性のあるものにするため、引き続き、研修会や合同訓練等を定期的に開催する。	結んだ協定を、より実効性のあるものにするため、引き続き、研修会や合同訓練等を定期的に開催する。コロナ禍において、実施が可能な訓練方法を協議する必要がある。	結んだ協定を、より実効性のあるものにするため、消防団各種訓練を連携市町村と相互に情報共有を図る。

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交通部会			
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野	
政策No.	(1)	政策名	公共交通	
施策No.	①	施策名	地域公共交通対策	
事業No.	2111	事業名	鉄道網整備促進事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	交通政策課	商工観光課	総務課	総務課
事業の成果目標	新たな交通手段の確保、地域の活性化が期待できるリニア中央新幹線について、圏域内で理解を深める。			
事業概要 PLAN	大阪延伸が見込まれるリニア中央新幹線に係る情報を共有し、開業を見据えた地域全体の方向性を探ります。 【連携事業】 ①リニア中央新幹線に係る情報共有及び要望活動			
	(実施スケジュール)			
	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度
	①リニア中央新幹線に係る情報共有及び要望活動 ・リニア中央新幹線に係る概略ルートや停車駅等について情報共有し、関係機関等に要望活動を行う			
	・笠置町、南山城村はリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への参画がないため、伊賀市を通じて情報提供や連携が必要			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	鉄道網整備促進事業				
	笠置町	整備促進事業				
	南山城村	-				
	山添村	-				
事業費(千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	21,376	8,058	12,946	13,676	13,491
	笠置町	0	5	0	0	5
	南山城村	0	0	0	0	0
	山添村	-	-	-	0	0

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

実績 (実施内容) DO	県同盟会を通じ、J R東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ要望活動実施、夏休み親子学習会開催、三重奈良大阪建設促進会議開催	県同盟会を通じ、J R東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ要望活動実施、夏休み親子学習会開催、三重奈良大阪建設促進会議開催	県同盟会を通じ、J R東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ要望活動実施、夏休み親子学習会開催、三重奈良大阪建設促進会議開催	県同盟会を通じ、J R東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ郵送による要望活動実施(夏休み親子学習会、三重奈良大阪建設促進会議は新型コロナウイルス感染症拡大により中止)	県同盟会を通じ、J R東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ郵送による要望活動実施、三重奈良大阪建設促進会議開催(夏休み親子学習会は新型コロナウイルス感染症拡大により中止)
	評価 CHECK	A	A	A	A
コメント	効果が出ている点	要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。	要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。	要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。	要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。
	改善すべき点	-	-	-	-
課題 (改善点) ACTION	整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートをとれば、建設に伴う影響が及ぶこととなるため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。	整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートをとれば、建設に伴う影響が及ぶこととなるため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。	整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。	整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。	整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交通部会			
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野	
政策No.	(1)	政策名	公共交通	
施策No.	①	施策名	地域公共交通対策	
事業No.	2112	事業名	関西本線電化促進事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	交通政策課	商工観光課	総務課	総務課
事業の成果目標	新たな交流の創出や圏域外からの交流人口の増加を図る。			
事業概要 PLAN	関西本線のICカード利用可能エリアの拡大に向けた取組や駅舎の再生利活用、列車の魅力づくりと着地型観光の振興などについて鉄道事業者と連携して取り組みます。 【連携事業】 ①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施 ②駅舎等の再生利活用			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	関西本線電化促進経費、鉄道網整備促進経費				
	笠置町	関西本線電化促進経費、駅再生プロジェクト経費				
事業費(千円)	南山城村	駅舎活性化事業				
	山添村	-				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	1,690	1,638	1,719	667	903
	笠置町	4,027	1,030	29	29	29
南山城村	16,148	12,706	4,719	4,948	4,801	
山添村	-	-	-	-	-	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	
計画	①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施 ・JRへの要望活動・意見交換会の実施 ・JRへの要望活動・意見交換会の実施 ・沿線ウォークイベント等を開催する	・JRへの要望活動・意見交換会の実施 ・利用促進のため、各種事業イベント等を開催する				
	②駅舎等の再生利活用 ・笠置駅前広場・駅舎再生利活用事業(完了) ・大河原駅前広場・駅舎の再生利活用事業(基本設計) ・佐那具駅前トイレの整備着手	・笠置駅(賑わい創出の仕組みづくり検討)、大河原駅の再生利活用 ・佐那具駅前トイレ新設	・月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討・調整	・月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討・調整	・月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討・調整	
	(実施スケジュール)					
実績(実施内容) DO	①整備促進団体を通じた各種施策(JRへの要望活動・意見交換会実施、沿線ウォークイベント開催(241名参加)、沿線PR用駅張り・車内吊ポスター作成、団体利用促進補助金交付等) ②笠置駅 事業完了 大河原駅 基本設計実施 佐那具駅 駅前トイレ整備の着手	①整備促進団体を通じた各種施策(JRへの要望活動・意見交換会実施、沿線ウォークイベント開催(235名参加)※ルート変更あり、沿線PR用駅張り・車内吊ポスター作成、団体利用促進補助金交付等) ②笠置駅 事業完了 大河原駅 駅舎改修工事着手(次年度へ繰越) 佐那具駅 駅前トイレ整備事業完了。7月より供用開始。	①整備促進団体を通じた各種施策(JRへの要望活動・意見交換会実施、沿線ウォークイベント開催(330名参加)※ルート変更あり、沿線PR用駅張り・車内吊ポスター作成、団体利用促進補助金交付等) ②大河原駅 駅舎改修工事 事業完了(繰越分) 月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討については、引き続き検討中。	①整備促進団体を通じた各種施策(JRへの郵送による要望活動、加茂亀山間の交通系ICカード利用エリア拡大に伴う啓発活動、団体利用促進補助金交付等※意見交換会、沿線ウォークイベントは新型コロナウイルス感染症拡大により中止) ②月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討については、引き続き検討中。	①整備促進団体を通じた各種施策(JRへの郵送による要望活動、加茂亀山間の交通系ICカード利用エリア拡大に伴う啓発活動、団体利用促進補助金交付等※意見交換会、沿線ウォークイベントは新型コロナウイルス感染症拡大により中止) ②月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討については、引き続き検討中。 ③大河原駅をデマンド交通等をはじめとする公共交通の総合案内所として本格稼働させ、駅舎の利活用、利用促進を実施した。	
	評価 CHECK	B	B	B	B	B
	コメント	JR関西本線の利用促進に向けた周辺整備に取り組むことができた 沿線ウォークイベントの参加者増に向け、設定ルート等の検証を行う	JR関西本線の利用促進に向けた周辺整備に取り組んだ。(佐那具駅前トイレ工事完了。7月より供用開始。) 更に沿線ウォークイベントの参加者増に向け、設定ルート等の検証を行う	JR関西本線の利用促進に向けた周辺整備に取り組んだ。(大河原駅の駅舎改修工事事業完了) 沿線ウォークイベントの参加者増に向け、設定ルート等の検証を行う	加茂～亀山間で交通系ICカードが利用可能となった。 沿線ウォークイベントの参加者増に向け、設定ルート等の検証を行う	JR関西本線の利用促進に向けた周辺整備に取り組んだ。特にJR大河原駅では、利用者への案内機能などを強化することができた。 沿線ウォークイベントの参加者増に向け、設定ルート等の検証を行う
課題(改善点) ACTION	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めているが、予算面での統一を図り、ICカード利用可能エリアの拡大化など連携して取り組める施策を構築する必要がある。	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めているが、予算面での統一を図り、ICカード利用可能エリアの拡大化など連携して取り組める施策を構築する必要がある。	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。2021年春にICOCAが導入されることから、連携して取り組める施策を構築する必要がある。 月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討・調整が完了しておらず、さらなる検討が必要。	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。2021年春にICOCAが導入されたことを機に、利用促進に取り組む必要がある。 月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討・調整が完了しておらず、さらなる検討が必要。	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。JR西日本と共に利用促進に向けた広域的な施策を構築する必要がある。府県での取組について情報共有を行う必要がある。	

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交通部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野			（実施スケジュール）	①圏域内住民への情報提供 ・圏域内の移動やネットワーク構築に資する情報提供のあり方について検討を行う	・圏域内の移動やネットワーク構築に資する情報提供の内容、手法等について検討、調整を行う	・圏域内の移動やネットワーク構築に資する情報提供を各自自治体が持つ媒体を活用し行う	・圏域内の移動やネットワーク構築に資する情報提供を各自自治体が持つ媒体を活用し行う	
政策No.	(1)	政策名	公共交通								
施策No.	①	施策名	地域公共交通対策								
事業No.	2113	事業名	公共交通ネットワークの構築								
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	○						
担当課	交通政策課	商工観光課	総務課	総務課							
事業の成果目標	幅広い年齢層の移動手段を容易にする。										
事業概要 PLAN	JR関西本線、伊賀鉄道、各路線バス及びコミュニティバス等を活用した、通勤、通学（特に府県をまたぐ高校通学の可能性）、買い物、通院に適したネットワークの構築を目指します。 【連携事業】 ①圏域内住民への情報提供										
						・圏域内のネットワーク形成を目指し、各市町村で地方バス路線(法4条廃止代替)維持、行政運行バス(法第4条・79条)運行、地域運行バス支援事業の取組を進めていく					

母体となる市町村事業

事業名	バス等対策事業経費、交通計画推進事業					
	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村		
	バス運行事業（広域バス運行事業含む）					
	バス管理事業、地域づくり・支える公共交通システム整備事業					
	公共交通対策事業					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
伊賀市	194,750	196,343	230,490	213,141	#####	
笠置町	20,500	14,023	11,442	11,713	14,426	
南山城村	26,848	37,670	34,057	42,617	22,507	
山添村	-	-	-	17,617	18,743	

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
実績 (実施内容) DO	圏域内の交通ネットワーク構築や情報提供のあり方について検討を行った。	・圏域内の交通ネットワーク構築や情報提供のあり方について検討を行った。 ・一部の乗換案内サイトで経路等の検索が可能になった。	圏域内の交通ネットワーク構築や情報提供のあり方について検討を行った。	交通会議等を通じて、圏域内の交通ネットワーク構築や情報提供のあり方について検討を行った。	交通会議等を通じて、圏域内の交通ネットワーク構築や情報提供のあり方について検討を行った。 相楽東部3町村で運行している広域バスの経路等検索がgoogleで可能になった。
評価 CHECK	D	B	C	B	B
コメント	効果が出ている点 —	圏域内の乗り換えが容易になった。	引き続き、乗換案内サイトで経路等の検索が可能となっており、圏域内の乗り換えが容易となっている。	引き続き、乗換案内サイトで経路等の検索が可能となっており、圏域内の乗り換えが容易となっている。	引き続き、乗換案内サイトで経路等の検索が可能となっており、圏域内の乗り換えが容易となっている。
改善すべき点	—	一部の乗換案内サイトでしか検索できない。	検索できない案内サイトや路線がある。	検索できない案内サイトや路線がある。	検索できない案内サイトや路線がある。
課題 (改善点) ACTION	それぞれの取り組みを進めているが、圏域内のネットワーク形成に向け、具体的に取組める施策を構築する必要がある。	それぞれの取り組みを進めているが、圏域内のネットワーク形成に向け、具体的に取組める施策を構築する必要がある。 また、他の乗換案内検索サイトへの掲載も充実させていきたい。	圏域内のネットワーク形成に至っておらず、取組内容の充実にも努める必要がある。	相楽東部3町村で運行している広域バスの経路等検索がgoogleで可能になるよう手続き中。今後、広域的な経路検索の充実が必要である。 また、圏域内での移動交通が不足しており、さらに強化し地域に根差した交通体系の構築が必要と考える。	今後、広域的な経路検索の充実が必要である。 また、圏域内での移動交通が不足しており、さらに強化し地域に根差した交通体系の構築が必要と考える。

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名					広報・人材育成部会					年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度											
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野		計画	(実施スケジュール)	① 広報作成等連携事業	・伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン策定に伴い、その概要を広報紙で周知するとともに、連携市町村の担当者で会議を行い、今後の広報紙による情報交流について協議する	・広報紙に情報交流のコーナーを設け、連携市町村の記事を年間1回掲載する	・広報紙に情報交流のコーナーを設け、連携市町村の記事を年間2回掲載する	・広報紙に情報交流のコーナーを設け、連携市町村の記事を年間3回掲載する	・広報紙に情報交流のコーナーを設け、連携市町村の記事を年間12回掲載する (広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布する)														
政策No.	(2)	政策名	ICTの活用				連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	○	○	○	○											
施策No.	①	施策名	地域情報の共有化の推進				担当課	広聴広報課	総務財政課	総務課	総務課															
事業No.	2211	事業名	広報誌による連携				事業の成果目標	連携市町村の取組みやイベントなどに興味・関心を持ち、それぞれの住民による相互交流が促進される。																		
事業概要 PLAN	広報紙での連携市町村の情報連携を行い、行政・経済圏域を越えた情報発信を行うことにより、圏域内での情報共有を進め、相互交流の促進を目指します。 【連携事業】 ① 広報作成等連携事業																									
母体となる市町村事業					実績 (実施内容) DO	伊賀・山城南定住自立圏構	情報交流のコーナー設置に	情報交流のコーナー設置に	情報交流コーナーの掲載	情報交流コーナーの掲載	情報交流コーナーの掲載	情報交流コーナーの掲載														
事業名	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村		想・共生ビジョン策定に伴い、その概要を市の広報紙で掲載するとともに、行政情報番組「ウィークリー伊賀市」とも連動させ、特集番組を放送し周知を図った。また、今後の圏域における広報紙の連携について協議を行った。	に向けて担当者会議を行い、それぞれの広報10月号に連携市町村のイベント情報を掲載した。また、年度末にも担当者会議を開催し、翌年度の広報掲載時期について協議し、7月号と10月号の年2回掲載することとした。	について担当者会議を行い、それぞれの広報10月号と3月号に連携市町村のイベント情報等を掲載した。・年度末にも担当者会議を開催し、翌年度の掲載号について協議し、広報7月号、11月号及び令和3年1月号の年3回掲載することとした。	について担当者会議を行い、それぞれの広報7月号、11月号及び令和3年1月号に連携市町村のイベント情報等を掲載した。・年度末にも担当者会議を開催し、翌年度の掲載について協議。広報4月号、7月号、10月号及び令和4年1月号の年4回掲載するとともに、これ以外の月も事業周知や連携強化の記事を掲載(チラシを配布)することとした。	について担当者会議を行い、圏域ニュースとして毎月1回(年間12回)掲載した。 (広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布)・年度末にも担当者会議を開催し、翌年度の掲載について協議。次年度も継続して年間12回掲載することとした。																
事業費(千円)	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	評価 CHECK	16,433	477	0	-	B	19,590	477	599	-	A	18,780	477	586	-	A	16,889	477	591	2,264	2,139	A
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)					コメント	市の広報紙2ページの特集記事により、定住自立圏構想・共生ビジョンについて掲載した結果、住民に対し一定の情報共有が得られた。					連携市町村の住民に、各市町村の秋のイベント情報を周知することができた。	連携市町村の住民に、各市町村のイベント情報等を周知することができた。	連携市町村の住民に、各市町村のイベント情報等を周知することができた。	連携市町村の住民に、各市町村のイベント情報等を周知することができた。	連携市町村の住民に、各市町村のイベント情報等を周知することができた。											
					改善すべき点	広域連合により発行している広報紙においても、連携記事を掲載し、連携市町村の住民の情報共有を図る。					-	各市町村が同じテーマで掲載することが難しくなり、何を掲載するのか担当で情報共有を図りながら進めていく必要がある。	コロナ禍でイベント等が中止になったり、感染拡大防止のため周知ができない時に備え、代替案を考えておく必要がある。	ウィズコロナ時代を迎え、圏域住民の相互交流につながる情報発信を進めていく必要がある。												
					課題 (改善点) ACTION	笠置町、南山城村は、和東町とともに広域連合を結成し、共同で広報紙を発行しているため、連携記事や年間の連携回数等について協議・調整が必要である。					相互交流の促進を図るために、イベント情報等の掲載頻度を上げていく。連携市町村が増えた場合の記事掲載方法の検討が必要。	毎年同じイベント情報等を掲載することになりかねないため、イベント情報ばかりではなく、企画モノの掲載を検討する必要がある。	・イベント情報だけでなく、共生ビジョンに挙げている事業や、企画モノを掲載する必要がある。 ・笠置町、南山城村は、和東町とともに広報れんけいを発行しているため、毎月、定住自立圏のコーナーを掲載することはできないので、チラシで対応する。	・イベント情報だけでなく、共生ビジョンに挙げている事業や、企画モノを掲載する必要がある。 ・笠置町、南山城村は、和東町とともに広報れんけいを発行しているため、毎月、定住自立圏のコーナーを掲載することはできないので、チラシで対応する。	・圏域住民が一体感を感じるように、イベント情報や事業紹介だけではなく、企画モノの掲載を検討する。そのためには、これまで以上に広報担当者同士の情報共有やコミュニケーションを密にしていく必要がある。											

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名		広報・人材育成部会			
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野		
政策No.	(2)	政策名	ICTの活用		
施策No.	①	施策名	地域情報の共有化の推進		
事業No.	2212	事業名	SNS等による連携		
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	
	○	○	○	○	
担当課	広報課	総務財政課	総務課	総務課	
事業の成果目標	連携市町村の取組みやイベントなどに興味・関心を持ち、それぞれの住民による相互交流が促進される。				
事業概要 PLAN	SNS等による情報交流を行います。 【連携事業】 ①公式SNSフェイスブック連携事業				
年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画 (実施スケジュール)	①公式SNSフェイスブック連携事業 ・行政・経済圏域を越えた情報発信を行うため、連携市町村の担当者で会議を行い、今後の公式フェイスブックによる情報交流について協議する	・連携市町村の住民が交流できるようなイベント予定などを随時掲載する			・連携市町村のイベント等の情報をSNSに随時掲載(シェア)する。 ・「ウィークリー伊賀市」で、連携市町村を紹介する番組を制作し、伊賀市公式YouTube「忍者市チャンネル」で公開する。
				・②公式ホームページ推進事業 ・行政・経済圏域を超えた情報発信を行うため、公式ホームページによる情報交流について検討する。	・連携市町村のイベント等の情報を公式ホームページに掲載(リンク)する。
					・各部会の連携事業から掲載記事の依頼を受け、連携市町村のフェイスブックへ掲載する

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	—	—	—	—	—
	笠置町	—	—	—	—	—
事業費(千円)	南山城村	—	—	—	—	—
	山添村	—	—	—	—	—
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	0	0	0	0	0
	笠置町	0	0	0	0	0
南山城村	0	0	0	0	0	
山添村	—	—	—	0	0	

実績(実施内容) DO	伊賀・山城南定住自立圏構 想・共生ビジョン策定に伴 い、概要を市の公式フェ イスブックで発信すると ともに、行政情報番組「 ウィークリー伊賀市」で 特集番組を放送する旨 宣伝を行った。	公式フェイスブックが開設 されていない自治体があ るため、フェイスブック を使った情報交流はでき なかった。	・SNS等を活用した情報 交流について、担当者会 議で協議を行った。 ・SNS等の取り組みは各 市町村によって異なる ため、希望があればホーム ページにリンクを貼るこ ととなった。	・SNS等を活用した情報 交流について、担当者会 議で協議を行った。 ・「ウィークリー伊賀市」 で放送した「特集 定住自 立圏」を、笠置町、山添 村と連携し、伊賀市公式 YouTube「忍者市チャン ネル」で公開した。また、 連携市町村のホームページ に「忍者市チャンネル」の リンクを付けた。 ○周知あり (CATV、YouTube)	・SNS等を活用した情報 交流について、担当者会 議で協議を行った。 ・「ウィークリー伊賀市」 で放送した「特集 伊賀 城和定住自立圏の取組み」 を、伊賀市公式YouTube 「忍者市チャンネル」で公 開した。
評価 CHECK	B	D	D	B	B
コメント	効果が出ている点	—	—	初めてCATV放送やYouTube を活用して、住民へ情報 発信することができた。 ○伊賀市公式YouTube「 忍者市チャンネル」：「特 集 定住自立圏」視聴回 数：393回 (R3.7.5現在)	各市町村の定住自立圏担 当者が出演する特集を制 作して放送した。 ○伊賀市公式YouTube「 忍者市チャンネル」：「特 集 伊賀城和定住自立圏 の取組み」視聴回数：134 回 (R4.6.23現在)
改善すべき点	公式フェイスブックをさら に活用し、取組みやイベ ントを発信することで、 連携市町村の住民の情報 共有を図る。	各自治体の公式フェ イスブックが活用できる 取組を推進し、新鮮な 情報発信による住民の 情報共有が必要。	同じSNSでなくても、各 市町村が利用している SNSを活用して、イベ ント情報の発信ができ ないか検討する必要がある。	SNSを活用して、イベ ント等を情報発信する 方法(手順)を決めておく 必要がある。	【継続】SNSを活用し て、イベント等を情報 発信する方法(手順)を決 めておく必要がある。
課題(改善点) ACTION	公式フェイスブックへの 掲載記事の内容や他の広 報媒体との効果的な連 携・発信などについて 協議する必要がある。	SNSだけではなく、公 式ホームページなど、 情報発信が可能な媒体 を検討する必要がある。	公式ホームページによ るイベントの情報共有 について、どのような形 で実施するのか検討し、 推進を図っていく必要 がある。	連携市町村から希望が あれば掲載(シェア・リ ンク)する方法では、効 果が出ないため、定期 的にイベント等の情報 を共有する方法を検討 する必要がある。	【継続】連携市町村 から希望があれば掲載 (シェア・リンク)する 方法では、効果が出 ないため、定期的に イベント等の情報を 共有する方法を検討 する必要がある。

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名					インフラ部会					年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野		①整備状況などの情報交換会 ・情報交換会	(実施スケジュール) PLAN	①整備状況などの情報交換会	伊賀市 ○	笠置町 ○	南山城村 ○	山添村 ○	企画管理課	建設産業課	建設水道課	農林建設課
政策No.	(3)	政策名	交通インフラの整備												
施策No.	①	施策名	広域幹線道路等の整備促進												
事業No.	2311	事業名	道路整備事業												
事業の成果目標	それぞれの同盟会で要望していくにあたり、ストック効果の作成、検証などを行い、広域的な観点で国道等幹線道路の整備を促進する。														
事業概要 PLAN	国道163号並びに名阪国道及び国道25号について、それぞれの府県で同盟会などを結んで要望等を行っています。それぞれの府県に要望し、冠水対策、バイパス化などの改良が進んでいます。今後は整備状況などについて情報交換会を開催し、連携した取組を進めます。 【連携事業】 ①整備状況などの情報交換会														
事業名	伊賀市	一般国道163号(津市・伊賀市間)整備促進期成同盟会負担金				実績 (実施内容) DO	・情報交換会議 H30.2.21	・情報交換会議 H31.1.23	・情報交換会議 R2.2.14	・なし	・情報交換会議 R3.6.3				
事業費(千円)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
	伊賀市		0	0	0	0	0								
	笠置町		30	30	30	30	30								
	南山城村		34	74	43	50	50								
	山添村		-	-	-	75	30								
評価 CHECK						A	A	A	E	A					
コメント						効果が出ている点	・情報交換会議により整備状況を確認することができた。	・情報交換会議により整備状況を確認することができた。	・情報交換会議により整備状況を確認することができた。	・コロナ禍で情報交換会議が開催できなかった。	・情報交換会議により整備状況を確認することができた。				
						改善すべき点	・特になし	・特になし	・特になし	・特になし	・特になし				
課題 (改善点) ACTION						引き続き、情報交換会議で状況を確認しながら、それぞれの同盟会での要望活動につなげていく。	引き続き、情報交換会議で状況や課題等を確認しながら、それぞれの同盟会での要望活動につなげていく。	引き続き、情報交換会議で状況や課題等を確認しながら、山添村を含めた連携の中で、それぞれの同盟会での要望活動につなげていく。	引き続き、情報交換会議で状況や課題等を確認しながら、それぞれの同盟会での要望活動につなげていく。	圏域としての要望活動等も重要であるため、広域的な道路行政の取組みとして、必要に応じ会議等を開催し、情報交換や連携の強化を進めます。					

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A: 効果が出ている
 B: 効果は出ているが、改善の余地がある
 C: 効果が出ていない
 D: 事業実施に向け取組んでいる
 E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

産業振興部会					年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野		計画	(実施スケジュール)	①観光PR ・圏域内の「道の駅等」において、相互にパンフレットを置き、PRを行う					
政策No.	(4)	政策名	地産地消									
施策No.	①	施策名	地産地消の推進と販路拡大									
事業No.	2411	事業名	交流促進施設維持管理事業									
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村								
担当課	商工労働課	商工観光課	産業観光課	農林建設課								
事業の成果目標	地域内外の消費を拡大し、地域産業の振興を図る。											
事業概要 PLAN	道の駅等の利用者に対し、お互いの特産品の販売・PR、観光等の地域情報の提供や、圏域外への共同出展などにより、地域産業の振興を図ります。 【連携事業】 ①観光PR ②特産品PR											
					・No.1431と連動してPRを行う							
母体となる市町村事業					実績 (実施内容) DO	①観光パンフレットやイベントガイドブックやチラシを道の駅等に設置し、情報発信を行った。	各種パンフレット等を設置し、情報の相互発信を進めた。	各種パンフレット等を設置し、情報の相互発信を進めた。 ●笠置町 わかさぎ温泉笠置いこいの館は、令和元年8月1日から一部を除いて閉館（休業）している。	各種パンフレット等を設置し、情報の相互発信を進めた。	各種パンフレット等を設置し、情報の相互発信を進めた。	各種パンフレット等を設置し、情報の相互発信を進めた。	
事業名	伊賀市	交流促進施設維持管理事業（道の駅活用事業）										
	笠置町	いこいの館指定管理事業										
	南山城村	道の駅管理事業										
	山添村	直売書（花香房）維持管理事業										
事業費（千円）		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	伊賀市	17,567	14,632	15,252	14,068	12,099						
	笠置町	—	11,000	12,000	0	0						
	南山城村	10,861	10,770	10,546	15,028	18,770						
	山添村	—	—	—	1,150	4,946						
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)					評価 CHECK	B	B	B	B	B		
					コメント	設置したパンフレットがすぐになくなるなど情報発信につながっている。	それぞれの施設にパンフレットを設置しあうことで相乗効果が出ている。	それぞれの施設にパンフレットを設置しあうことで相乗効果が出ている。	それぞれの施設にパンフレットを設置しあうことで相乗効果が出ている。	それぞれの施設にパンフレットを設置しあうことで相乗効果が出ている。		
					改善すべき点	旬の情報が発信できるよう、適宜パンフレットを配置する。	設置するパンフレットの情報が古くなる。	設置するパンフレットの情報が古くなる。	設置するパンフレットの情報が古くなる。	設置するパンフレットの情報が古くなる。		
					課題 (改善点) ACTION	観光パンフレット配置や特産品の販売等を通して、引き続き圏域内の地域産業の振興を図る。	パンフレットの入れ替えの頻度をあげる。	パンフレットの入れ替えの頻度をあげる。	パンフレットの入れ替えの頻度をあげる。	パンフレットの入れ替えの頻度をあげる。		

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交流部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度					
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野		（実施スケジュール）	①情報発信事業 ・道の駅などへ、移住ガイドブックやチラシを配置するため設置箇所を調整	・移住ガイドブックやチラシの配置	・移住ガイドブックやチラシの配置	・移住ガイドブックやチラシの配置						
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流												
施策No.	①	施策名	移住・交流施策の推進												
事業No.	2511	事業名	移住・交流施策の推進												
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村											
担当課	地域づくり推進課	商工観光課	産業観光課	地域振興課											
事業の成果目標	笠置町・南山城村・山添村・伊賀市を訪れた人、また各自治体のホームページを閲覧した人が圏内の移住情報を得ることができる。各自治体単独で情報発信するよりも移住先の条件など選択肢が広がり、圏域内に関心を持つ人の増加が期待できる。				計画	②バナー設置事業 ・連携市町村の移住情報サイトのバナー設置に向けた準備	・移住情報サイトにバナーを設置	・移住情報サイトにバナーを設置	・移住情報サイトにバナーを設置						
事業概要 PLAN	道の駅などに連携市町村の移住ガイドブックやチラシを配置し、圏域全体で移住希望者へのPR・情報発信を行います。また、連携市町村の移住情報サイトにバナーを設け相互連携を深めます。 【連携事業】 ①情報発信事業 ②バナー設置事業														
											・発信する情報は毎年度点検し改訂する。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	移住・交流推進事業				
	笠置町	ホームページ関連事業				
南山城村	地方創生推進交付金事業					
山添村	移住・交流推進事業交流推進事業					
事業費（千円）		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	14,848	15,698	18,804	21,568	26,493
	笠置町	0	558	563	568	568
	南山城村	16,837	13,662	14,889	11,642	16,271
	山添村	-	-	-	950	950

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
実績 (実施内容) DO	①PR資材を12箇所に配置した。 ②対応していない。	①PR資材を25箇所に配置した。 ②自治体の移住情報サイトに、連携市町村のバナーを設置した。	①PR資材を25箇所に配置した。配置に当たっては市町村外からの利用が見込まれる施設へ配置するなど工夫した。 ②自治体の移住情報サイトに、連携市町村のバナーを設置した。	①PR資材を28箇所に配置した。配置に当たっては市町村外からの利用が見込まれる施設へ配置するなど工夫した。 ②自治体の移住情報サイトに、連携市町村のバナーを設置した。	①PR資材を30箇所に配置した。配置に当たっては市町村外からの利用が見込まれる施設へ配置するなど工夫した。 ②自治体の移住情報サイトに、連携市町村のバナーを設置した。
評価 CHECK	D	B	B	B	B
コメント	PR資材を一部配置できたので、各施設来訪者には圏域内の情報を入手できる環境ができた。	計画内容を実施することができたので、移住希望者等が圏域内の情報を入手する環境が一定整った。	計画内容を実施することができたので、移住希望者等が圏域内の情報を入手する環境が一定整った。	計画内容を実施することができたので、移住希望者等が圏域内の情報を入手する環境が一定整った。	計画内容を実施することができたので、PR資材設置箇所を増やすことができたので、移住希望者等が圏域内の情報を入手する環境が一定整った。
課題 (改善点) ACTION	平成30年度中にバナー設置を行う。	各自治体のホームページでのバナーの見せ方、その内容について継続して検討していく。	各自治体のホームページでのバナーの見せ方、その内容について継続して検討していく。	各自治体のホームページでのバナーの見せ方、その内容について継続して検討していく。	各自治体のホームページでのバナーの見せ方、その内容について継続して検討していく。

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交流部会			
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野	
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流	
施策No.	②	施策名	空き家の利活用	
事業No.	2521	事業名	空き家等対策推進事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	市民生活課	商工観光課	産業観光課	地域振興課
事業の成果目標	笠置町・南山城村・山添村・伊賀市の空き家バンクホームページを閲覧した人が圏域の空き家情報を得ることができ、共同で情報発信することで、選択肢が広がり、圏域での空き家バンク利用者の増加が期待できます。			
事業概要 PLAN	共同で、空き家の利活用についてPRするとともに、圏域の空き家情報の共有を図るため、それぞれの空き家バンクホームページにリンクを貼ります。 【連携事業】 ①ホームページ等への空き家情報の共同掲載 ②ホームページ等への空き家情報の共有			

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画	①ホームページ等への空き家情報の共同掲載 ・空き家情報の共同掲載準備				
	②ホームページ等への空き家情報の共有 ・空き家バンクホームページへのリンクを貼る	・空き家バンクホームページへのリンクを貼る			・圏域内空き家バンク取り組み状況の現状把握や課題等の共有を行う

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	空家等対策推進事業経費				
	笠置町	—				
事業費(千円)	南山城村	地方創生加速化交付金事業				
	山添村	空き家総合対策事業				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	5,000	37,730	109,954	66,774	23,271
	笠置町	—	1,900	5,700	5,700	5,100
	南山城村	3,804	2,569	2,589	2,708	2,860
	山添村	—	—	—	2,639	2,639

実績 (実施内容) DO	ホームページ等への空き家情報の共同掲載に向けての調整会議の実施	ホームページ等への空き家情報の共同掲載に向けての調整会議を実施した。圏域の空き家情報を共有するために、ホームページ上の空き家バンクサイトにリンクの貼付けを実施した。	圏域の空き家情報を共有するために、各市町村ホームページ上の空き家バンクサイトにリンクの貼付けを実施した。	コロナ禍で調整会議が実施されなかったため、各市町村ホームページ上の空き家バンクサイトにリンクの貼付け以外の取組みができなかった。	コロナ禍で調整会議が実施されなかったため、各市町村ホームページ上の空き家バンクサイトにリンクの貼付け以外の取組みができなかった。
評価 CHECK	D	B	B	C	C

コメント	効果が出ている点	担当者の交流により、伊賀市内に条件が合う物件が無い時、南山城村に希望の物件があったことで、伊賀市に利用登録されている方を南山城村へ利用登録を行っていただき、南山城村と伊賀市の担当者で物件案内を行なうことで利用者に好感を得ている。	会議を通じてそれぞれの取組み、情報の共有化が図られたので、物件案内がスムーズになった。一例では南山城村空家バンクに登録された方を伊賀市空家バンクに紹介し伊賀市で成約されるなど、圏域での空家バンク利用者の増につながった。	現状、各市町村空家バンクサイトにリンクの貼付け以外の取組みができていないため、効果は限定的である。	現状、各市町村空家バンクサイトにリンクの貼付け以外の取組みができていないため、効果は限定的である。	現状、各市町村空家バンクサイトにリンクの貼付け以外の取組みができていないため、効果は限定的である。
	改善すべき点	空き家バンク制度が異なり、登録手法、査定方法、公開方法、宅建協会等との連携方法、移住者支援制度等が異なり、統一することは困難である。そのため、それぞれの空き家バンク制度を尊重しながら進める必要がある。	ホームページでの空き家情報の提供に改善の余地がある。圏域として常に情報を共有できる環境を整えるための取組が必要である。	ホームページでの空き家情報の提供に改善の余地がある。圏域として常に情報を共有できる環境を整えるための取組が必要である。	令和2年度は担当者間の情報交換ができず、各市町村の取り組み状況が分からなかった。まずは調整会議を行い、今後圏域として取り組むべき事項を改めて検討していきたい。	ホームページへのリンク貼付けの他、圏域全体としての魅力や強みを移住希望者に発信する必要がある。各市町村窓口で圏域の物件閲覧可能とし、担当者間で取次・情報共有できる体制づくりが必要。

課題 (改善点) ACTION	ホームページ等への空き家バンク物件情報の共同掲載を行なうことで、利用者が制度の違いで混乱することが懸念され、共同掲載は困難である。	連携市町村の空き家バンク制度が異なり、それぞれの空家バンク制度を尊重しながら進める必要がある。	連携市町村の空き家バンク制度が異なり、それぞれの空家バンク制度を尊重しながら進める必要がある。また、圏域全体としてエリアの魅力などをどのように発信していくかを検討していく必要がある。	令和3年度の取組みとして、コロナ禍で内覧などの実施が困難な状況の中、各市町村のバンク運営状況や課題等の共有を行いながら、圏域全体の競争力を高めていく必要がある。	まずは調整会議を行い、市町村の取り組み状況や課題を把握した上で、今後圏域として取り組むべき具体的事項を検討したい。各市町村担当者間で取次・情報共有できる体制づくりが必要。
-----------------	---	---	---	--	---

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A: 効果が出ている
 B: 効果は出ているが、改善の余地がある
 C: 効果が出ていない
 D: 事業実施に向け取組んでいる
 E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交流部会			
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野	
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流	
施策No.	③	施策名	公共施設の相互利用	
事業No.	2531	事業名	公共施設相互利用促進事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	総合政策課 各施設担当課	総務財政課 各施設担当課	総務課 各施設担当	総務課 各施設担当
事業の成果目標	連携市町村の施設を相互利用することで、圏域住民の利便性を向上させる。			
事業概要 PLAN	それぞれの自治体の公共施設について、圏域地域住民が相互に利用し合える体制・システムをつくります。 【連携事業】 ①公共施設の相互利用			

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
計画	①公共施設の相互利用 ・対象施設の洗い出し及び利用状況の調査	・施設使用料の圏域均一化に伴う負担金の協議 ・施設担当者調整会議(相互利用開始時期、利用方法等)			
			【伊賀市斎苑】 連携市町村の伊賀市斎苑利用状況を調査し、使用料の定住自立圏域の均一化、利用開始時期、利用方法等の協議及び斎苑改築計画の検討等を実施	・斎苑使用料の連携市町村の均一化を実施 ・住民周知(広報等)	
			【スポーツ施設】 (事業NO.1322再掲) ・相互利用開始時期、利用料等の協議	・利用条件、利用料等の協議	
				・施設の利用促進を図るため、イベント等を開催 ・事業No.1321文化芸術進行事業、事業No.1322スポーツ振興事業等と連携していく	

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	—				
	笠置町	—				
	南山城村	—				
	山添村	—				
事業費(千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	0	0	0	54,069	62,290
	笠置町	0	0	0	0	0
	南山城村	0	0	0	0	0
	山添村	—	—	—	2,000	2,000

実績(実施内容) DO	11月：相互利用対象施設調査 1月：対象施設利用者数調査	具体的な検討には至らなかった。	調査の結果、連携市町村の伊賀市斎苑利用状況は、伊賀市1,070件、笠置町0件、南山城村26件、山添村26件であった。伊賀市斎苑について定住自立圏域の使用料均一化を図るため、新たな料金設定を行うとともに、2020 (R2) 年度から実施するための条例改正を行った。また、斎苑改築計画の検討等を実施した。	【伊賀市斎苑】 斎苑使用料の連携市町村の均一化を実施した。また、住民周知(広報等)を行った。 【スポーツ施設】 (事業NO.1322再掲) R3に「伊賀市スポーツ施設再編整備計画」を策定し、互いに補完し合う施設の相互利用を検討すべきとしている。利用料全般についての検討は未実施であり、条例改正までには至っていない。	【伊賀市斎苑】 住民周知(広報等)を行ったことにより使用件数が増えた。 伊賀市 : 1,174件 笠置町 : 1件 南山城村 : 24件 山添村 : 27件 定住自立圏域の使用件数 前年度比: 12件増 【スポーツ施設】 (事業NO.1322再掲) R3に「伊賀市スポーツ施設再編整備計画」を策定した。その中で互いに補完し合う施設の相互利用を検討すべきとしている。利用料全般についての検討は未実施であり、条例改正までには至っていない。
-------------	---------------------------------	-----------------	--	---	---

評価 CHECK	D	D	B	B	B
----------	---	---	---	---	---

コメント	効果が出ている点	・調査により対象施設と利用者数を把握できた	—	料金の均一化を図ること で、住民の負担の軽減が図れる。 また、利用料が大幅に安くなったことから、広報等で圏域料金が設定されたことを住民に周知することで、今後更に利用が増えるものと思われる。	料金の均一化を図ること で、住民の負担の軽減が図れた。	料金の均一化を図ること で、住民の負担の軽減が図れた。
	改善すべき点	・施設担当課との調整ができていない	—	斎苑以外の施設について連携市町村の施設を使用できるように、条例・規則整備及び具体的な仕掛けづくり、広報活動が必要。	【スポーツ】連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について他の公共施設の例も参考に例規の検討が必要。	【スポーツ】連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について他の公共施設の例も参考に例規の検討が必要。


課題(改善点) ACTION	市町村内・外で利用料金の区別をしている施設は、利用料金の均一化や自治体間の負担金などについて、検討する必要がある。	施設を相互利用するため、早急に利用料等について検討する。	施設を相互利用するため、連携市町村の条例整備等についても検討する。	【スポーツ施設】 (事業NO.1322再掲) スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば、市内料金とするのか、新たに設定するか(構成市町村に無い施設のみとするか)等の線引きが必要。	【スポーツ施設】 (事業NO.1322再掲) スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば、市内料金とするのか、新たに設定するか(構成市町村に無い施設のみとするか)等の線引きが必要。
----------------	---	------------------------------	-----------------------------------	--	--

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A: 効果が出ている
B: 効果は出ているが、改善の余地がある
C: 効果が出ていない
D: 事業実施に向け取り組んでいる
E: 事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名		交流部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度				
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野			計画	(実施スケジュール)	①交流拠点施設を活用した地域住民の交流 ・交流拠点施設へ、イベントの開催や相互出展についてアンケート調査を行う	・イベント等の情報提供を相互に行い、交流できるイベント等の検討を継続的に行う	・イベント等の情報提供を相互に行う。					
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流												
施策No.	④	施策名	交流拠点施設の活用などによる地域間交流												
事業No.	2541	事業名	交流拠点施設等を活用した地域活性化事業												
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	○								○	○	○
担当課	総合政策課 各施設担当課	総務財政課 各施設担当課	総務課 各施設担当	地域振興課 各施設担当											
事業の成果目標	圏域住民が各地域で開催されるイベント等に参加し合い、交流することで結びつきの拡大を図り、活力ある圏域を目指す。														
事業概要 PLAN	圏域内で保有する温泉施設等の交流拠点施設を活用し、共同でのイベント実施やイベントへの相互出展により、それぞれの自治体の物産品の販売、地域住民の交流を促進します。 【連携事業】 ①交流拠点施設を活用した地域住民の交流														
							・パンフレットやチラシの設置についてNo.2411と連携していく								

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	
事業費(千円)					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
伊賀市	0	0	0	0	0
笠置町	0	0	0	0	0
南山城村	0	0	0	0	0
山添村	-	-	-	0	0

評価 CHECK	B	A	A	E	B
効果が出ている点	イベントを通して圏域住民の交流ができています。	交流施設を拠点とした、圏域住民の主体的な交流ができています。	交流拠点施設を活用し、圏域住民の主体的な交流ができています。	-	イベントを通して圏域住民の交流ができています。
改善すべき点	施設間での情報共有が十分でない。	-	-	-	行政等が実施するイベントや団体同士のイベント情報を圏域内で共有し、圏域間の交流を促進する必要がある。
課題 (改善点) ACTION	施設間でイベント等の情報を共有し、互いに出店・参加できる場を提供していく必要がある。	交流施設を拠点とした住民の主体的な交流はすでに活発になっており、引き続き、交流人口が増えるよう、施設とイベント等について情報共有を行っていく。	今後も引き続き、イベント等の情報提供を相互に行い、地域住民の交流を促進していく。	交流イベントの実施については、コロナ禍の影響を踏まえ各施設において判断することとなるが、イベント等を開催する際は情報提供を相互に行い、圏域住民の交流促進につなげていく。	広報の連携記事(圏域ニュース)等、さまざまな媒体を活用し、圏域住民に事業を知ってもらえるよう周知を図り、事業の活性化につなげ、圏域住民の交流を促進していく。

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)
A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度
部会名	広報・人材育成部会				
分野No.	3	分野名	圏域マネジメント能力の強化に係る分野		
政策No.	(1)	政策名	人材育成・交流		
施策No.	①	施策名	圏域内職員の人材育成		
事業No.	3111	事業名	職員合同研修事業		
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	
担当課	人事課ほか	総務財政課	総務課	総務課	
事業の成果目標	圏域内職員の資質向上及び政策形成能力及びマネジメント能力等の開発を図るとともに、地域社会における人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する。また、研修の合同開催により、職員間の交流・連携を深める。				
事業概要 PLAN	<p>目的に合致する研修への参加対象を圏域全体の職員に拡大し、職務に役立つ有意義な研修への参加の機会を拡大することにより見識を広め、職務遂行能力を向上させます。また、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーとなる職員を養成します。</p> <p>【連携事業】</p> <p>①人権教育・人権啓発の実践的リーダーの育成</p> <p>②職務に役立つ有意義な研修への参加</p>				
（実施スケジュール）	<p>①人権教育・人権啓発の実践的リーダーの育成 ・人権・同和問題に係る伊賀市の研修に両町村職員が参加し、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する 開催時期：8月～11月</p> <p>②職務に役立つ有意義な研修への参加 ・連携市町村の担当者を対象に定住自立圏構想等についての研修会を開催する 開催日：7月31日 ・伊賀市職員研修推進計画に基づきOFF-JTによる基本研修・階層別研修・特別研修等を実施する場合は、両町村の職員に積極的に参加を促す 開催時期：通年</p>				
	<p>各市町村において、研修への相互参加を促す仕組みを構築する</p>				
	<p>・事業No.3211「外部からの人材招聘事業」を実施するにあたり専門的知識等を要する場合、各部会からの依頼に基づき当部会と調整のうえ、外部からの人材の招聘を検討する</p>				

母体となる市町村事業

事業名	職員研修事業、人権・同和研修事業				
	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	
事業費（千円）	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
伊賀市	9,955	5,237	3,537	3,490	3,589
笠置町	50	50	425	405	261
南山城村	100	418	418	448	383
山添村	-	-	-	1,526	1,545

実績 (実施内容) DO	<p>①5月に、平成29年度の研修計画として立てた伊賀市主催による研修（管理職研修、人権・同和研修、メンタルヘルス研修など）の参加案内を行った。一部、計画どおりに実施できなかったものもあったが、開催した研修には結果として、笠置町、南山城村からの参加希望はなかった。</p> <p>②伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンの推進に向けた職員研修会開催日：7月31日</p>	<p>①人権・同和問題研修（伊賀市主催）に参加案内し下記の実績を得た。基礎編第2期 受講者数：笠置町11人、南山城村4人</p> <p>②伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンの推進に向けた職員研修会講話「木津川が結ぶ地域の歴史」、開催日：5月23日 於：笠置こいの館</p> <p>伊賀・山城南定住自立圏研修会 「圏域の連携推進について」、開催日：2月27日 於：伊賀市役所</p>	<p>①人権・同和問題研修（伊賀市主催）に参加案内し下記の実績を得た。基礎編第2期 受講者数：笠置町8人、南山城村6人</p> <p>②伊賀市幹部職員等SDGs 応用編第3期 受講者数：南山城村6人</p> <p>①-1伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンの推進に向けた職員研修会開催日：4月24日 於：南山城村文化会館「やまなみホール」</p> <p>・南山城村の取組事例紹介</p> <p>・定住自立圏について</p> <p>②-2山添村職員説明会開催日：5月15日 於：山添村役場</p>	<p>①伊賀市主催の人権・同和問題研修については、コロナ禍での実施のため、講義内容を事前収録したものを視聴する形で研修参加の案内をしたが、連携市町村からの参加希望はなかった。</p> <p>②伊賀市で実施したDX研修について、連携市町村でも活用できるように、研修動画や資料を共有した。</p> <p>③伊賀市で実施したDX研修について、連携市町村でも活用できるように、研修動画や資料を共有した。</p> <p>④伊賀市で実施したDX研修について、連携市町村でも活用できるように、研修動画や資料を共有した。</p> <p>⑤伊賀市で実施したDX研修について、連携市町村でも活用できるように、研修動画や資料を共有した。</p>	<p>①伊賀市主催の人権・同和問題研修については、コロナ禍での実施のため、講義内容を事前収録したものを視聴する形で研修参加の案内をしたが、連携市町村からの参加希望はなかった。</p> <p>②伊賀市で実施したDX研修について、連携市町村でも活用できるように、研修動画や資料を共有した。</p> <p>③伊賀市で実施したDX研修について、連携市町村でも活用できるように、研修動画や資料を共有した。</p> <p>④伊賀市で実施したDX研修について、連携市町村でも活用できるように、研修動画や資料を共有した。</p> <p>⑤伊賀市で実施したDX研修について、連携市町村でも活用できるように、研修動画や資料を共有した。</p>
評価 CHECK	B	B	B	C	B
コメント	<p>職員間の交流により、連携が深まった。</p>	<p>①3市町村の職員が共に学ぶことで、共通の理解と人権意識の高揚に繋がることができた。</p> <p>②職員間の連携、交流がより深まった。</p>	<p>①3市町村の職員が共に学ぶことで、共通の理解と人権意識の高揚に繋がることができた。</p> <p>②職員間の連携、交流がより深まるとともに、次年度から共生ビジョンの取組みに加わる山添村職員の意識向上に繋がった。</p>	<p>対面式での研修参加が難しい中、研修動画の共有により、圏域全体で研修参加機会の確保が図られ、圏域内職員の職務遂行能力向上に寄与した。</p>	<p>①研修内容や開催時期について、できるだけ早期に案内するとともに、実施手法についても検討する必要がある。</p> <p>②圏域で実施する研修会等の開催のあり方や相互参加を促す仕組みについて課題が残る。</p>
改善すべき点	<p>各研修ごとの開催告知が不十分であった。</p>	<p>①各町村の研修計画等に整合できるよう、出来るだけ早めの案内が課題</p>	<p>①各町村の研修計画等に整合できるよう、早めに案内するとともに、開催時期や開催場所について検討の余地あり。</p>	<p>通常の対面式ではないコロナ禍における研修であっても、積極的に参加が促進されるよう、内容や手法等で工夫を凝らす必要がある。</p>	<p>①研修内容や開催時期について、できるだけ早期に案内するとともに、実施手法についても検討する必要がある。</p> <p>②圏域で実施する研修会等の開催のあり方や相互参加を促す仕組みについて課題が残る。</p>
課題 (改善点) ACTION	<p>年間の研修計画を案内したが、開催が決定し、具体的な日時、場所が決まった段階であらためて告知することが必要である。また、連携市町村における職員の参加を促す仕組みの構築も必要である。</p>	<p>人権同和問題研修は、本年度から実績を積み出すことが出来た。職員研修による連携、交流が深まるよう、対象となる研修の拡大や参加を促すようさらに取組みたい。</p>	<p>昨年度に引き続き人権同和問題研修については実績を重ねることができたが、それ以外の研修については合同実施はできなかった。連携や交流が深まるような職員研修（政策形成）について検討したい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染状況の収束が見通せない中、次年度も通常の対面式での開催は望めない。ゆえに研修においてもデジタル技術を活用するなど新しい生活様式に応じた開催のあり方を模索する必要がある。</p>	<p>昨年度同様対面式の研修ではなかったため、事業の成果目標の1つである、研修の合同開催による職員間の交流・連携を深めることはできなかった。非対面式での研修が増加するなか、実施すべき研修の内容や実施方法について検討したい。また、圏域全体での連携意識向上に向けて、圏域で実施する研修会等について、デジタル技術も活用する等し、開催のあり方を検討する。</p>

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ている
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	広報・人材育成部会				年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	
分野No.	3	分野名	圏域マネジメント能力の強化に係る分野			計 画 （ 実 施 P L A N ユ ー ル ）					
政策No.	(2)	政策名	外部からの人材確保								
施策No.	①	施策名	専門的な知識経験を有する人材の確保								
事業No.	3211	事業名	外部からの人材招聘事業								
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村							
担当課	総合政策課 人事課	総務財政課	総務課	総務課							
事業の成果目標	圏域共通の政策課題について、より効果的に広域的な施策展開を図り、圏域内の連携を深めあうことを目指します。										
事業概要 PLAN	専門知識を有する人材の情報を集め、マネジメント技術等を習得します。また共通の政策課題の検討や職員の意識共有を含めた仕組みづくりを検討し実施につなげます。										
						・当事業については、各施策分野における連携事業の実施にあたり専門的知識等を要する場合、各部会からの依頼に基づき人材育成部会と調整のうえ、外部人材の招聘を検討する。					

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	—				
	笠置町	—				
	南山城村	—				
	山添村	—				
事業費 (千円)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	伊賀市	0	0	0	0	
	笠置町	0	0	0	0	
	南山城村	0	0	0	0	
	山添村	—	—	—	0	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

実績 (実施内容) DO			圏域住民への定住自立圏の周知と理解を深めることを目的に、総務省地域力創造グループ自立応援課長 角田秀夫氏を招聘し、シンポジウムを開催した。 ・日時：令和2年2月23日 ・於：山添村ふれあいホール(奈良県山添村) ・参加人数：約230人 ・周知方法：HP、チラシ配布により周知をおこなった。		(事業NO.3111再掲) 伊賀市で実施したDX研修について、連携町村でも活用できるように、研修動画および資料を共有した。 受講実績等：山添村(69名、Web形式)、笠置町(実施検討)、南山城村(独自で研修を実施)
評価 CHECK			A		
コメント 効果が出ている点			圏域住民に対して定住自立圏の周知に繋がった。また、連携市町村職員の定住自立圏への理解を深め、意識の共有につながった。		(再掲) 対面式での研修参加が難しい中、研修動画の共有により、圏域全体で研修参加機会の確保が図られ、圏域内職員の職務遂行能力向上に寄与した。
コメント 改善すべき点			定住自立圏について、圏域住民へさらなる周知をおこなっていく必要がある。		—
課題 (改善点) ACTION			今後も圏域住民に対して定住自立圏の周知を図るための、イベント等の開催を検討していく。		—